



Color & Comfort by Chemistry

DIC レポート 2015

The DIC Group's Corporate Profile & Sustainability Report



DIC Corporation

DICグループの経営の基本的な考え方

The DIC WAY

DICは、2008年2月に創業100周年を迎え、社名・シンボルマークを変更し、同時にDICグループとしての新しい経営の基本的な考え方「The DIC WAY」を定め、第二の創業をスタートしました。「The DIC WAY」は経営ビジョン・経営姿勢・行動指針の3つの原則で構成し、その中心に創業の精神「The DIC SPIRIT」を置いています。



● 経営ビジョン

Color & Comfort by Chemistry

化学で彩りと快適を提案する

● 経営姿勢

絶えざるイノベーションにより、顧客・社会・地球環境の持続可能な発展に貢献する新たな価値の創造に全力を傾ける

● 行動指針

- ・ 社会の変化に対する感性を磨き、時代をリードする使命感を持つ
- ・ 社会と地球環境の持続可能性を意識した活動を行う
- ・ The DIC SPIRIT (創業の精神) を磨き続ける
- ・ 社員一人ひとりが自立性を持つ

Color & Comfort by Chemistry

—— 化学で彩りと快適を提案する

1908年、印刷インキの製造と販売で創業したDIC (ディーアイシー) は、その基礎素材である有機顔料、合成樹脂の事業を拡大するとともに、関連するコア技術を世界トップレベルに育てあげてきました。

この技術を素材から加工に至る広範な製品群に活用し、自動車、家電、食品、住宅、その他生活関連分野に

「彩り」と「快適」を提案することで、

広く社会のニーズに応えてまいりました。

これからも、世界で60を超える国と地域に事業を展開しているグローバル企業として、地球環境の保護や、安全で安心して生活できる豊かな社会づくりに、より一層貢献できるよう努めてまいります。

DICグループとステークホルダーの皆様とをつなげる コミュニケーションツールのご紹介

DICグループでは、ステークホルダーの皆様とのコミュニケーションを促進し、企業活動への理解をより深めていただくために、様々なコミュニケーションツールによる情報発信に努めています。

サステナビリティ情報についても、より詳細な情報およびデータをウェブサイトでご紹介しています。

冊子／PDF

各活動についての報告

DICレポート 冊子版



サステナビリティ活動と
会社概要
年1回発行
ハイライト版レポート

DICレポート PDF版



サステナビリティ活動と
会社概要
年1回発行
詳細版レポート
(PDF)

アニュアルレポート



財務情報
年1回発行
(PDF)

ウェブサイト

総合的な企業情報をリアルタイムで発信

DIC ウェブサイト



<http://www.dic-global.com/>
企業情報のグローバル発信、
各活動についての報告
随時更新

本レポートについて

DICグループでは、グローバルに展開する事業内容とサステナビリティ活動を効率的にご紹介するために、会社概要とサステナビリティレポートを統合した「DICレポート」を発行しています。2015年度は、要点を分かりやすくお伝えする冊子版とサステナブルな取り組みの詳細なデータなどを盛り込んだPDF版を発行しました。

DIC レポートPDF版 <http://www.dic-global.com/ja/csr/annual/>

※本レポートにおいて「アジアパシフィック地区」とは
アジア・オセアニア（日本・中国を除く）を表しています。

ウェブサイトとの連動について

詳細な情報またデータをウェブサイトでご覧いただける箇所にはWEBマーク（）を記載し、DICウェブサイト上の関連ページをご案内しています。

DIC ウェブサイト <http://www.dic-global.com/>

報告対象範囲

DICおよび国内・海外の連結対象のグループ会社を本レポートの報告対象とします。

ただし「安全・環境・健康および品質」に関する報告の対象範囲は
http://www.dic-global.com/ja/csr/pdf/dic_report_scope_ja_2015.pdf
をご覧ください。

報告期間

2014年1月1日～2014年12月31日（2014年度）

発行

2015年6月（次回発行は2016年6月の予定です）

参考ガイドライン

ISO26000：2010、レスポンシブル・ケア・コード

Contents 目次

トップメッセージ 3

世界に広がるDICグループ 5

地域統括会社社長による トップメッセージ 7

DICグループの事業展開 9

特集 ～持続可能な社会に向けた製品開発～ 15

酸素バリア接着剤「PASLIM」

インフラ補修用樹脂/硬化剤「EPICLON/ラッカマイド」

泡消火薬剤「メガフォーム」

Topics

サンケミカルグループのシュリンク包装用ラベルへの取り組み 18

DICグループの「サステナビリティ」 19

コーポレート・ガバナンス 20

サステナビリティ活動の報告

サステナビリティ活動の主な取り組みの目標と実績 21

レスポンシブル・ケア活動の主な取り組みの目標と実績 23

コンプライアンス 25

リスクマネジメント 25

情報セキュリティ 26

安全・環境・健康および品質 27

人材マネジメント 37

サプライチェーン展開 40

社会課題のビジネス展開 41

新技術と価値の創造 42

社会との共生・社会貢献 43

ステークホルダーとのコミュニケーション 45

第三者検証 46

DIC HISTORY 47

CORPORATE DATA 49



表紙デザインについて

DICの製品によって街の中に彩りと快適が広がっていく様子を柔らかい印象を与えるクラフト調で表現しました。

DICの事業活動が実を結び発展し、飛躍していく様子を連想させます。

DIC 株式会社
代表取締役 社長執行役員

なかにし よし ゆき

中西 義之



DICグループの持続的な成長を目指し 事業活動を通じた価値の創造に向けて、 チャレンジを続けます

■ グローバル時代の 化学企業として

DICグループは世界63の国と地域に、176の会社を通じて事業を展開しています。現在私たちは、中期経営計画「DIC105」(2013～2015年度)に取り組んでいます。世界経済の変動やダイナミックに展開するビジネス・シーンの中で、私たちが皆様に提供する製品やサービス・技術が、常に世界各地のステークホルダーの皆様のニーズに対応し、ご満足いただけるものとなるよう、日々開発と革新に取り組んでいます。

時代の変化を先取りした製品や新たな事業の創造に積極的にチャレンジし、その一方で、安全と環境保全への貢献、企業倫理の実践と適切なリスクマネジメントを通じて、グローバルな化学企業としての責任を果たしながら成長を続けていきます。

■ 中期経営計画2年目 — 2014年度の取り組みについて

DICグループは、将来を見据えた「事業ドメイン」に経営資源を集中し、成長戦略を推し進めています。

中期経営計画ではカラーフィルタ用顔料やPPS(ポリフェニレンサルファイド)、そしてTFT(薄膜トランジスタ)液晶^{*1}を「成長牽引事業」と位置づけ、事業拡大に取り組みました。TFT液晶事業は顧客認定の取得に遅れがみられたものの、カラーフィルタ用顔料ではグリーンとブルー両製品の拡販が好調に進展し、PPSも自動車関連を中心に拡大する需要増への対応を着実に進めました。業績全体としては、売上高は8,301億円と前年比5.9%増を達成しましたが、営業利益は日本の消費増税や原料高の価格転嫁遅れなどの影響により、当初掲げた目標値500億円には届かず、411億円という

結果に終わりました。その一方で、財務体質の改善については、計画を4年前倒しの2014年12月末にD/Cレシオ^{※2}49.8%を達成しました。また、重点戦略の1つに掲げた欧米インキ事業再構築も順調に進捗し、ロードマップに沿って設備統廃合や製品の移管を進めました。さらに今後の成長市場の1つと位置づけているインドを中心とした南アジア市場での事業基盤強化に向け、経営資源を積極的に投入することで将来に向けた布石を打ってきました。

■ 攻めの姿勢で、 持続的成長を目指す

私が何よりも重要視しているのは、社員一人ひとりが攻めの気持ちを忘れずに、一体となってグローバルベースの事業戦略に取り組むことです。そのために、グループの経営資源を有効に活用するプラットフォームの構築を進めています。その1つとして技術開発のグローバル化に取り組み、2014年から2015年にかけて、中国・タイには印刷インキ技術センターを、中国にPPS技術サービスセンターを、さらにタイにポリマ技術センターを開設するなど、中国・アジアパシフィック地区における技術開発のコントロールタワーを設置してきました。ここでは日本からの技術移転ではなく、現地ニーズに沿った技術開発に取り組み、事業化のスピードアップを図ります。

また、次世代事業の創出については、パッケージ用ガラスバリア材料やプリントドエレクトロニクス^{※3}材料をはじめ、セルロースナノファイバー、有機無機ハイブリッド材料、放熱材料など多岐にわたって開発を進めています。私たちは、「安心・安全」、「環境」、「省資源」、「高度情報化」などの様々な社会の課題や社会要請に製品・サービスを通じて貢献するために、グループ社員とともに一丸となって積極果敢に課題に挑み、解決に向けたアプローチに取り組めます。

■ DICグループが取り組む サステナビリティ（持続可能性）

DICグループは2014年1月より、「地球環境や社会の持続可能な発展に貢献し、同時に会社も持続的に成長していく」ために、活動の名称をCSRからサステナビリティに変更しました。グローバルな取り組みを強



上：「中国・张家港DIC化工第二工場の開所式」（2014年4月）
下：「エコプロダクツ展」に出展」（2014年12月）

化するため、日本・中国地区・アジアパシフィック地区・欧米地区の世界4極に推進体制を設けました。サステナビリティを脅かすリスクへの対応から、社会的な価値の創出に向けた取り組みまで、現在10のテーマを設けて、各々のテーマで中期の目標を掲げて活動しています。

その中でも、グローバルに事業活動を行う化学メーカーとして、安全の確保をDICグループが果たすべき責任の第一と認識し、常に意識しながら安全基盤の強化に取り組んでいます。またグローバルな事業展開が加速化する中で、DICグループの事業推進に適した人材の育成・強化と多様性の尊重への取り組みも重要な課題と位置づけ、人材データベースの整備・活用と次世代リーダーの育成、若手社員の異文化理解や意識啓発に資する「グローバル・チャレンジプログラム」等様々な施策を通じて積極的な推進を図ります。さらに、昨今社会からの要請が高まっている「サプライチェーンを通じた環境やガバナンス体制の整備」についても、誠実かつ着実に取り組みを進めていきます。

■ 持続的な成長を目指して

DICグループは、エレクトロニクス分野から生活素材まで多様な事業領域で、社会とお客様のニーズに対応した製品を提供していきます。スピーディな事業展開を推進し、「グローバル最適」の実現に向けてグループをあげて取り組んでまいります。ステークホルダーの皆様には、変わらぬご支援を賜りますよう、宜しくお願いいたします。

※1 TFT液晶：P12参照。 ※2 D/Cレシオ：有利子負債／（有利子負債＋純資産）。

※3 プリントドエレクトロニクス：印刷技術を用いて電子回路を作成する「次世代製造プロセス」として、量産、コスト削減、環境対応等の視点から大きな注目を浴びている。

世界に広がるDICグループ

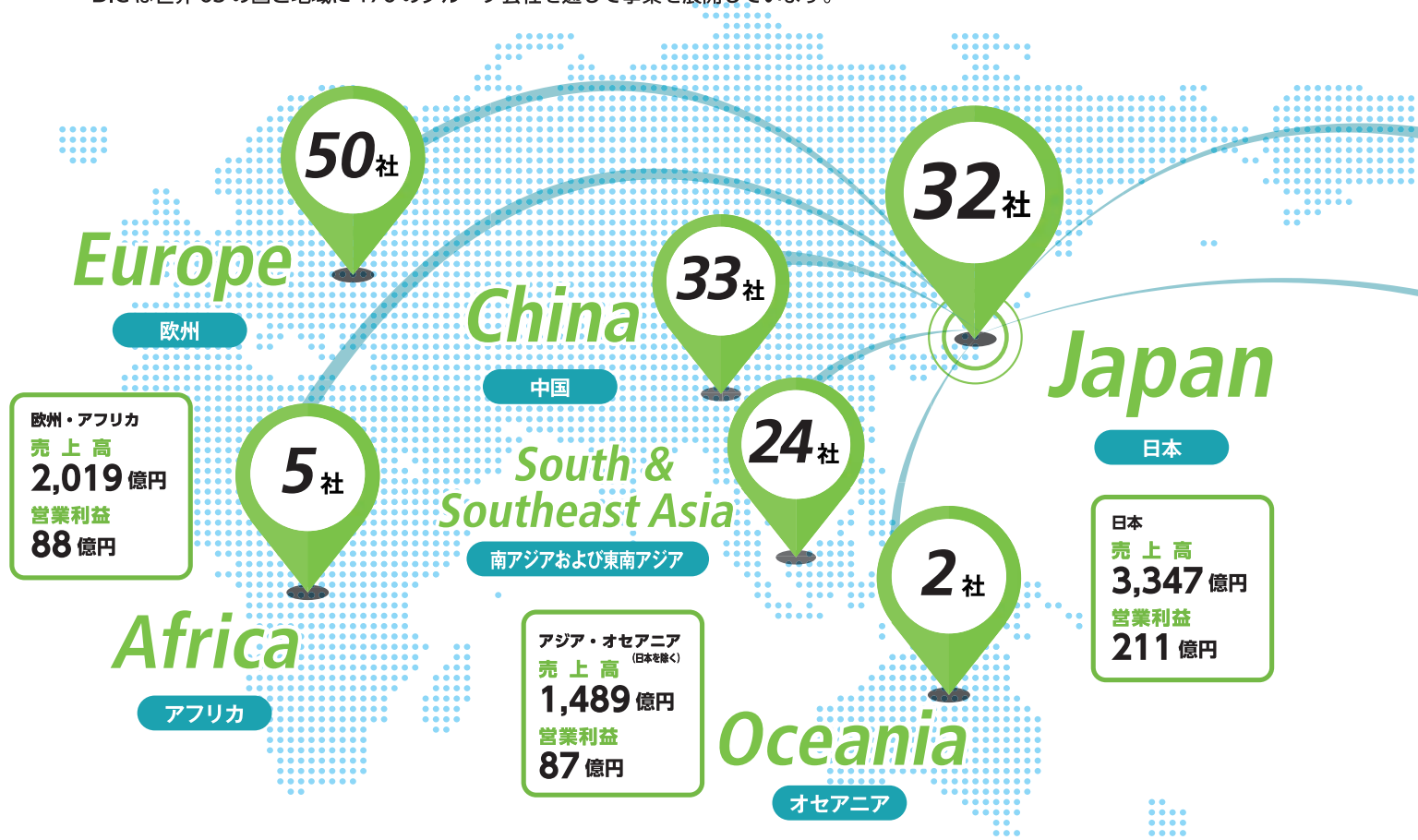
会社概要

商 号	DIC株式会社 DIC Corporation
本社所在地	〒103-8233 東京都中央区日本橋三丁目 7番20号 ディーアイシービル
創 業	1908年(明治41年) 2月15日
設 立	1937年(昭和12年) 3月15日
資 本 金	966億円
従 業 員 数	20,411名(単体:3,542名)
関 係 会 社	176社 (国内32社、海外144社)



グローバルネットワーク

DIC は世界 63 の国と地域に 176 のグループ会社を通じて事業を展開しています。



地域別売上高構成

アジア・オセアニア
(日本を除く)

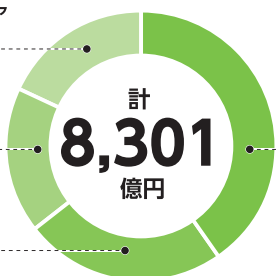
17.9%

北米・中南米

17.4%

欧州・アフリカ

24.3%



日本
40.3%

地域別営業利益構成

アジア・オセアニア
(日本を除く)

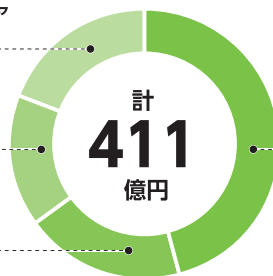
19.0%

北米・中南米

15.9%

欧州・アフリカ

19.1%

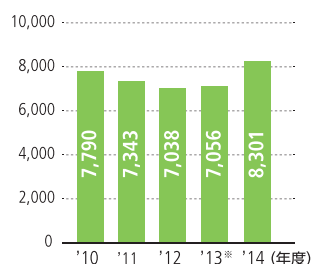


日本
46.0%

※全社の営業利益は消去分(48億円)を含むため、各地域別営業利益の合計値とは一致しません。

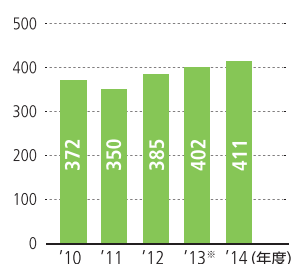
売上高

単位：億円



営業利益

単位：億円



※決算期の変更に伴い、2013年度の連結業績は、一部を除く国内DICグループは2013年4月～12月の9ヶ月間、海外DICグループは1月～12月の12ヶ月間を連結対象期間としています。

14社

North America

北米

北米・中南米

売上高
1,445 億円
営業利益
73 億円

16社

Central & South America

中南米

事業セグメント

DICグループは、印刷インキの基礎素材である有機顔料と合成樹脂をベースとして幅広く事業を展開しています。

プリンティングインキ

▶ P11



売上高 … 4,157 億円
営業利益 …… 173 億円

ファインケミカル

▶ P12



売上高 …… 1,383 億円
営業利益 …… 138 億円

ポリマ

▶ P13



売上高 …… 1,908 億円
営業利益 …… 78 億円

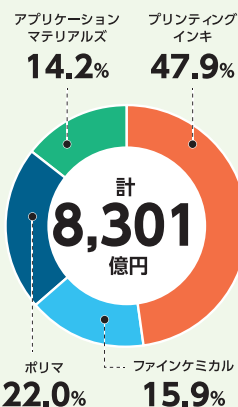
アプリケーション マテリアルズ

▶ P14

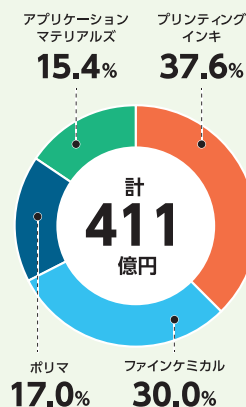


売上高 …… 1,230 億円
営業利益 …… 71 億円

事業セグメント別 売上高構成



事業セグメント別 営業利益構成



※全社の売上高および営業利益はその他および消去分を含むため、各事業セグメント別売上高および営業利益の合計値とは一致しません。

主要グローバル研究開発拠点





「持続可能な発展」に向け、
環境効率の取り組みを推進します

Sun Chemical Corporation

President & Chief Executive Officer
Rudi Lenz

サンケミカルグループのサステナビリティの取り組みは、「持続可能な発展のための世界経済人会議」(WBCSD)が定義した、環境効率の考え方に基づいています。つまり、コスト競争力のある製品とサービスを提供し、顧客のニーズを満たし、生活の質を高めていく一方で、製品のライフサイクルを通じて、環境負荷や資源強度(消費量)の低減にも積極的に取り組んでいくということです。2015年は主として以下の取り組みを進めて、目標に向けてさらなる成果をあげていきたいと考えています。

サンケミカルグループでは、最適な原材料の選択と製品の安全性確保に寄与するような、厳密な開発プロセスと分析ツールを採用し取り組んでいきます。

生産活動を通じて産業廃棄物の削減、エネルギーおよび水使用量の低減、労働安全面でのパフォーマンス向上を目指し、環境面でも私たちの優位性が示せるように取り組みます。

バリューチェーンを通じて、行政や関係する業界団体、そしてビジネス・パートナーと積極的に協働し、定量化も含めてなお一層サステナビリティ、製品スチュワードシップ※、リスクマネジメントを推進して、私たちがビジネスを行う各地域での規制や要請に常に的確に取り組んでいきます。

私たちは、ビジネスの本質を見失うことなく、信頼性・納期厳守・一貫した製品品質・サービスの信頼性、そして革新的イノベーションに取り組み、顧客ニーズに対応していきたいという強い意思を持っています。

サンケミカルグループとして私たちはインキ・顔料・コーティング材料分野における世界のリーディングカンパニーとして、自社製品のライフサイクルを通じた環境負荷の影響を把握し、その最小化に向けて、業界をリードする意識で取り組んでいきます。

※ 製品スチュワードシップ：製品のライフサイクルを通じて環境影響を削減するという考え方と取り組み。

中国は、世界市場の中でも巨大な人口を擁し、2015年度のGDP成長目標7%という依然として最大の成長市場です。この中国の巨大需要を取り込むために、DICグループの既存生産・販売体制の再整備や新規技術導入とその展開を積極的に推進することで、社員とともにDICグループ全体の業績向上への貢献を目指します。

本年度、中国地域でもサステナビリティ活動計画を作成してこれにしたがって取り組んでいますが、特に化学品メーカーであるDICが中国で最優先すべき事項は、「安全・環境・健康および品質」です。近年、中国当局による環境法規違反に対する取締まりが非常に厳しくなっていて、本年の全人代※においても政府は環境保護対策強化を表明しています。かつては環境に関して楽観視する風潮もありましたが、全中国の問題であるPM2.5による大気汚染に対する対応が厳格になっているように、今後、環境規制はますます厳しくなることが予想されます。DICが中国での企業活動を継続発展させるためには、法遵守は当然のことで、それ以上に「環境」にやさしい

企業になる必要があります。

また、昨年中国では、独禁法違反に対する処分として、外資企業中心に巨額の罰金を科すケースが頻発しました。引き続き「コンプライアンス」意識の向上を図って、グループ内の意識醸成に努めていきたいと考えます。

さらには、DICが中国事業を拡大するためには、「社会課題のビジネス展開」および「新技術と価値の創造」の切り口から、市場ニーズは何か、DICが狙える市場は何かを把握して事業展開していくことが必要と考えます。

最近の報道で、人件費高騰や為替問題によって一部日系家電メーカーが中国から撤退していると伝えられました。DICの場合は、中国国内で製造した製品を日系企業を含めた中国企業に対して販売しており、中国で製造した製品を主として輸出している企業とはビジネスモデルが異なります。今後、なお一層中国のローカル企業に対する販売を強化するためにも経営資源の投入検討を含めたグローバル事業戦略の推進を図っていきたいと考えています。

※ 全人代：全国人民代表大会。

DIC Asia Pacific Pte Ltd は2001年10月、アジアパシフィック地区※1の地域統括会社として組織を発足しました。2015年1月時点の従業員数は73名で、17社の関係会社を傘下に抱え、各製品本部の前線拠点の位置づけも併せ持っています。

当社グループはアセアン加盟国のインドネシア、シンガポール、タイ、フィリピン、ベトナム、マレーシアの6ヶ国に製造販売拠点を有し、中でも近年成長著しいインドネシアでは1,000名を超える現地従業員を抱えて、地域社会との共生も念頭に置きながら事業活動を行っています。

市場の変化も激しく、アジアでの需要拡大が見込まれる食品・日用品パッケージの分野においては、消費者の環境意識の高まりに呼応し、大手ブランドオーナーが環境対応製品の投入を加速しています。DICグループもこれに呼応し、積極的に環境に調和する製品の市場開拓を推進しています。具体的には軟包装用グラビアインキ（トルエン、MEK※2を含有しない環境対応製品）、紙器用枚葉インキ、段ボール用水性インキなどがあります。

また、自動車軽量化に貢献する環境対応製品のPPSコンパウンドの販売にも注力しています。マレーシアをコンパウンドの生産拠点と位置づけ、戦略市場の4ヶ国（タイ、マレーシア、インドネシア、インド）を中心に、積極的にマーケティングを進めていきます。

重要性が高まる「成長市場・成長分野での事業拡大」を実現するため、私たちは南アジアにおける事業体制も強化します。インドのケミカル事業、およびパキスタン、スリランカを含む南アジア地区の事業推進に注力すべく、執行役員が常駐する駐在員事務所を開設しました。現在DICグループの中でアジアパシフィック地区の占める事業収益の割合は15%程度ですが、成長市場におけるニーズに的確に対応し、今後一層のビジネスの拡大を図り、地域の皆様とともに発展を目指します。



成長市場で環境対応製品を軸に、
事業拡大に取り組みます

DIC Asia Pacific Pte Ltd

Regional Managing Director

さかい かずなり
酒井 一成

※1 アジアパシフィック地区：アジア・オセアニア地域（日本・中国を除く）を表しています。（目次「本レポートについて」参照）
※2 MEK：メチルエチルケトン。有機溶剤の一種。

中国市場の変化や要請に対応した、
事業展開を図ります

DIC (China) Co., Ltd.

董事長

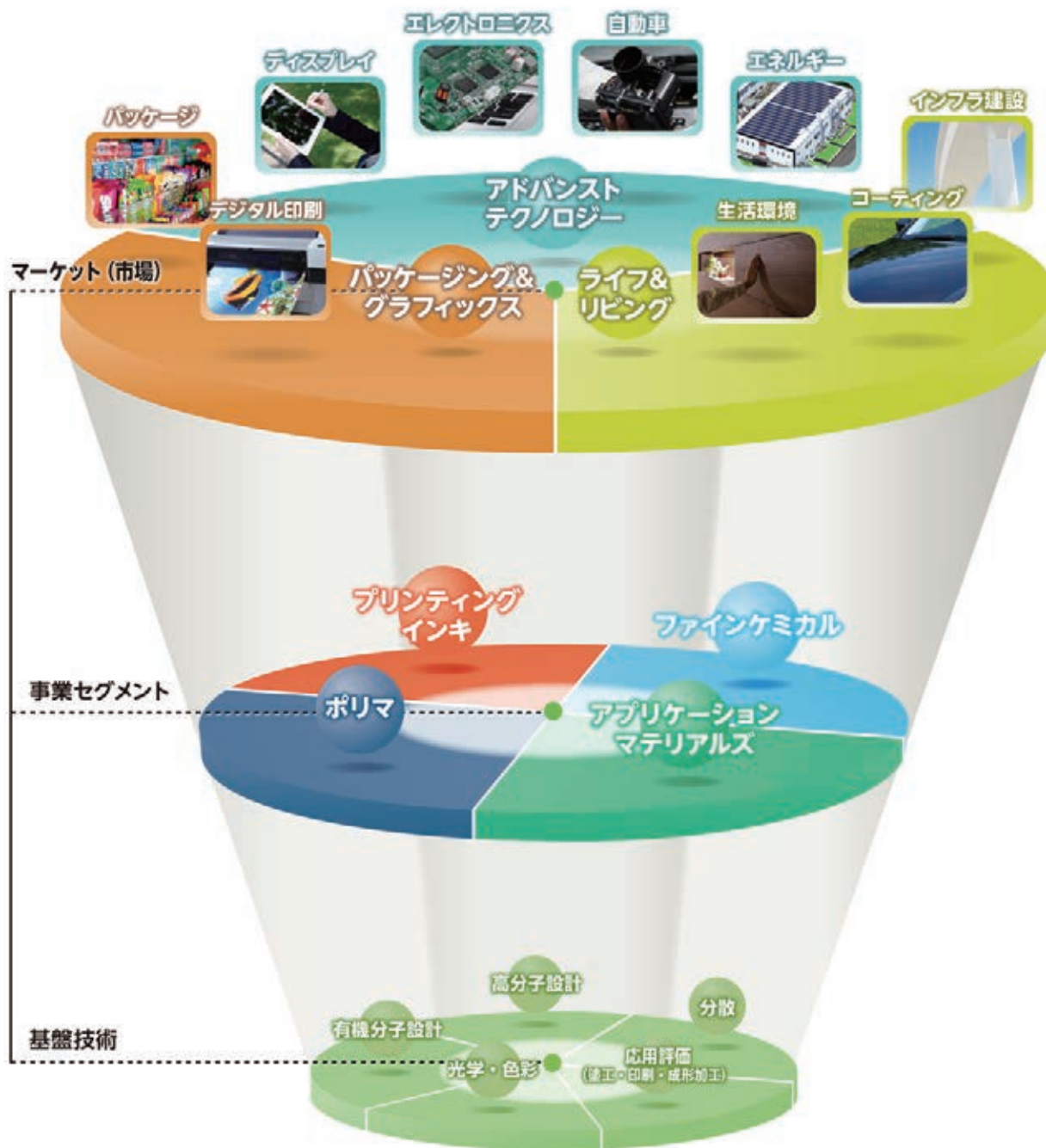
いのうち ひで き
井内 秀樹



DICグループの強みを発揮し、社会的ニーズの変化に

ターゲット市場と事業展開

DICグループは印刷インキの原料である有機顔料と合成樹脂を基礎素材として事業範囲を広げ、現在、プリンティングインキ、ファインケミカル、ポリマ、アプリケーションマテリアルズの4つの事業セグメントを展開しています。そして、アドバンスドテクノロジー、ライフ&リビング、パッケージング&グラフィックスというマーケット（市場）別に編成された3つの営業統括本部や関係会社を通して、社会とお客様のニーズに対応した製品を提供しています。



DICグループの基盤技術

地球環境に調和した技術製品の開発・提供を通じて、DICグループは豊かな社会の創造に貢献することを常に目指しています。DICグループの強みである光学・色彩、有機分子設計、高分子設計、分散、応用評価（塗工・印刷・成形加工）の5つの基盤技術をベースとし、各ターゲット市場に向けた新製品開発に取り組んでいます。

スピーディに対応するための効率的な組織に

総合力を発揮するためのマトリックス型組織

DICグループは強い製品を集中的に伸ばし、かつ市場を重視した事業展開を図るべく、グローバルな視点で製品戦略を担う6つの製品本部、重要な市場別に組織した3つの営業統括本部によるマトリックス型組織を形成しています。社会的ニーズの変化に迅速に対応するための機動力の強化、社内における情報共有などを進め、DICグループとしての総合力発揮を目指します。

製品本部

プロセスチェーンの段階ごとに定義され、構成される製品グループごとにグローバルな戦略立案と収支管理を行います。

事業セグメント



営業統括本部

重要な市場別に編成され、お客様にDICグループの全製品にわたる価値を提供し、消費者の視点に立った将来テーマのマーケティングを行います。

プリンティングインキ

Printing Inks

創業時より続く DICの安定基盤事業

印刷インキ事業は創業時より続く、DICのコア事業です。世界トップシェアを誇り、常に市場をリードしています。出版用インキからパッケージ用インキ・接着剤まで幅広い製品を取り揃え、グローバルにお客様のニーズに応えています。



プリンティングインキ

オフセットインキ
グラビアインキ
フレキソインキ
製缶塗料
新聞インキ
包材用接着剤
印刷関連製品・材料



高い色再現性で 省エネにも貢献

高感度UVオフセットインキ 〈ダイキュアHRシリーズ〉

UVオフセットインキはノンVOCで、きわめて短い時間での乾燥が可能となるため、作業環境や印刷作業性の向上を背景に市場が拡大しています。とりわけ高感度UVオフセットインキは、印刷時に使用するUV照射装置の減灯やLED化による省エネルギーに貢献するため、ここ数年で急激に成長してきています。「ダイキュアHR」は省電力UV印刷機に対応することに加え、高い色再現性を可能とし、油性用からUV用への印刷機の置き換えニーズにも対応した画期的な高感度UVオフセットインキです。



環境と食の安全に配慮

食品パッケージ用グラビアインキ 〈フィナートシリーズ〉

食品パッケージ印刷業界では、年々高まる食品の安全性や環境問題への意識の高まりから、食品パッケージを構成する材料に含まれる溶剤使用量の低減や無溶剤化が促進されています。食品パッケージ用グラビアインキ「フィナート」はグラビア印刷本来の美しい画像や高速印刷対応を維持しながら、環境や食の安全に配慮した製品です。印刷インキ工業連合会が制定する自主規制に準拠するほか、欧州の各種基準にも対応し、優れた印刷適性と高い安全性を両立した環境対応型グラビアインキです。



オプトロニクス材料を中心に 高付加価値製品を提供する事業

液晶材料や
カラーフィルタ用有機顔料など、
デジタル機器に欠かせない素材製品を
取り扱います。
DICの成長を牽引する事業です。



ファインケミカル

有機顔料
アルミ顔料
液晶材料
アルキルフェノール
金属石鹸
硫化油



輝度の向上で 液晶パネルの省エネに

カラーフィルタ用グリーン顔料 〈G58シリーズ〉

有機顔料世界トップシェアのDICは、印刷インキや塗料用の顔料だけでなく、液晶パネルのカラーフィルタ用の機能性顔料も供給しています。特にグリーン顔料「G58」シリーズは、従来の業界常識を打ち破り、顔料化学構造の中心金属を銅から亜鉛に替えたことで、輝度を格段に向上させました。さらに、同シリーズの最高グレード品「FASTOGEN Green A310」は、突出した輝度とコントラストを実現。現在、主流となっているLEDバックライトを用いた液晶テレビ・スマートフォンに多く採用され、液晶パネルの高画質化と省エネルギー化に貢献しています。



液晶パネルの進化に対応

TFT液晶材料

TFT液晶材料は、液晶分子設計、合成技術、配合設計技術、微量不純物を除去する精製技術といった高度な技術が必要とされ、世界でもDICを含む数社のみが生産能力を有しています。DICのTFT液晶材料は、応答速度や長期信頼性といった顧客の要求性能を満たし、大手液晶パネルメーカー各社が採用。中国をはじめとしたアジア市場を中心に堅調に販売数量を伸ばしています。液晶テレビの大画面化、高画質化に対応するとともに、スマートフォンやタブレット用途への展開も進めています。



DICを支える第2の基幹事業

世界トップレベルの技術開発力と長年培った高度なノウハウを武器に、幅広い業界にむけ合成樹脂およびその関連製品を提供しています。



ポリマ

アクリル樹脂
アミノ樹脂
アルキド樹脂
ウレタン樹脂
エポキシ樹脂
フェノール樹脂
フッ素化学品
ポリエステル樹脂
ポリスチレン樹脂
メタクリル樹脂
水性樹脂
改質剤
不飽和ポリエステル樹脂
UV硬化型樹脂
SMC・BMC・成形加工品



雨や大気汚染から住宅や建造物を守る

水性ハイブリッド型コーティング樹脂〈セラネートシリーズ〉

住宅や公共建築、鉄橋や道路、自動車などの外装には、雨や紫外線だけでなく、排気ガス・工場排煙に含まれる油分や酸を含む微粒物質に対しても高い防汚性が求められます。DICは、水性アクリル樹脂(有機)とポリシロキサン(無機)を複合化し、ナノレベルで分散制御したコーティング樹脂「セラネート」シリーズを開発。水分の蒸発とともに分子が結合して強力な塗膜を形成し、長期間にわたってツヤ引け(光沢の低下)を防ぎ、油分の汚れを付きにくくするとともに、雨水が汚れを洗浄するセルフクリーニング効果を発揮します。特に、建設ラッシュが続く新興国を中心に需要が高まっています。

精密機器に必要な高耐熱性

電子基板用エポキシ樹脂〈EPICLON シリーズ〉

エポキシ樹脂は硬化剤と混ぜることで固まる反応性の高い熱硬化型の合成樹脂です。樹脂と硬化剤の組み合わせによって優れた成形性・耐熱性・電気絶縁性・接着性などの特性が得られ、電子基板用途などをはじめとした幅広い産業で活用されています。DICは国内最大のエポキシ樹脂メーカーとして、高耐熱性と難燃性を両立させた環境調和型の高機能エポキシ樹脂製品「EPICLON」を供給。スマートフォンやパソコンなどに採用されています。



DICの基礎技術を応用した事業

DICの合成・分散・塗工・成形などの技術を複合することによって、ジェットインキ、エンジニアリングプラスチックや工業用粘着テープといった多種多様な応用製品を提供しています。



リキッドコンパウンド

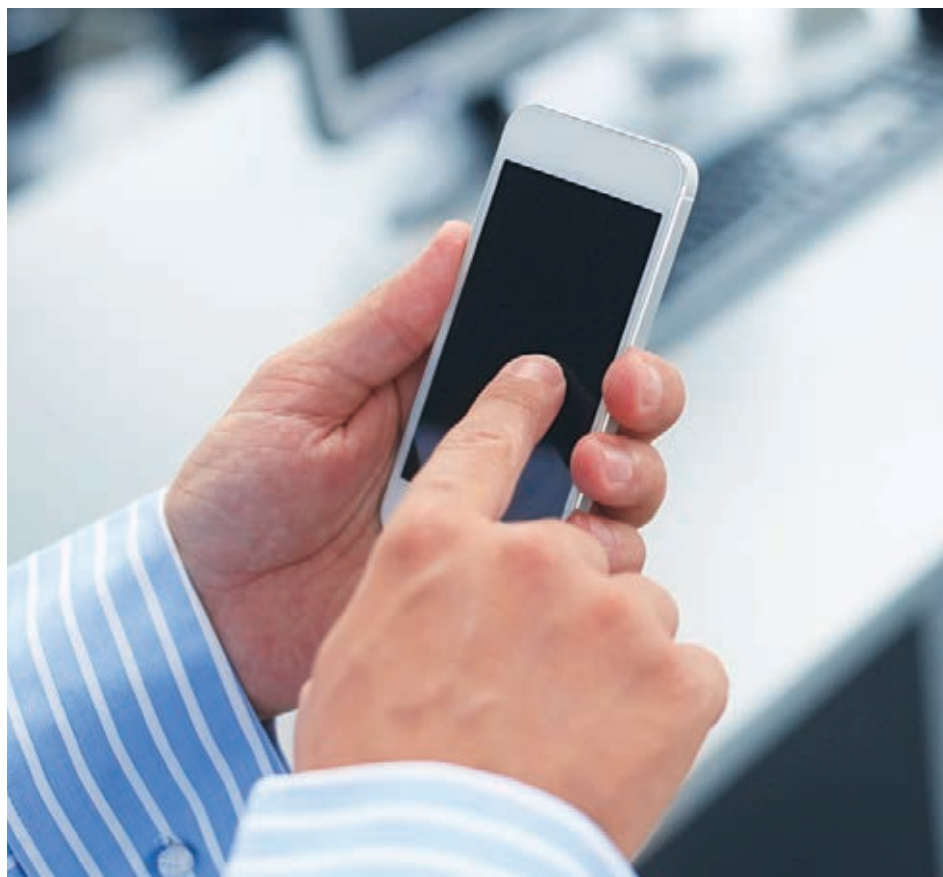
インクジェットインキ
繊維着色剤
合皮用着色剤
光学フィルム用コート剤
光ディスク用保護コート剤・接着剤
建材塗料
機能性塗料・接着剤
プリンテッドエレクトロニクス用インキ

ソリッドコンパウンド

PPSコンパウンド
機能性コンパウンド
樹脂着色剤
機能性光学材料
多層フィルム

フロセストプロダクツ

工業用粘着テープ
印刷用粘着フィルム
中空糸膜モジュール
特殊磁気テープ
パレット・コンテナ
化粧板・内装建材
化粧紙
ヘルスケア食品



スマホの高まる要求に対応

モバイル機器用防水両面粘着テープ 〈DAITAC WS#84シリーズ〉

最近の携帯電話・スマートフォンはほとんどが防水対応になっていますが、この防水機能を支えているのがDICの防水両面粘着テープです。DICは、本格防水機能 (IPX7,8等級) に対応した防水両面粘着テープ「DAITAC WS#84」シリーズをいち早く開発し市場に投入。業界で圧倒的なポジションを獲得しています。スポンジ状の柔らかい素材の薄型特殊発泡体を芯材に用い、粘着剤と一体となって貼り合わされるので、被着体の表面に細かい凹凸があっても隙間なくぴったりと密着し、水を侵入させません。DICは日々進化するモバイル機器の軽量化や高機能化に対応する製品を提供しています。



自動車の軽量化と燃費向上に貢献

PPSコンパウンド 〈DIC.PPSシリーズ〉

PPS(ポリフェニレンサルファイド)は、融点が約280℃という高い耐熱性、優れた耐薬品性ととも燃えにくい性質を持つエンジニアリングプラスチックです。DICのPPSコンパウンド「DIC.PPS」は、優れた耐熱性、耐薬品性に加え、高い剛性と強度、電気絶縁性を有し、鉄より軽く、複雑な成形加工も可能です。こうした特徴から、高い要求性能や素材の軽量化が必要とされるハイブリッド・EVといったエコカーの構造部品など、金属系材料の代替となる用途に使われています。DICはPPSコンパウンド世界トップシェアのメーカーとして、アジア、北米、欧州などグローバルに事業を展開しています。



DICは独創的な製品開発を通じて社会課題の解決



社会の課題 >

より機能的な包装で食料の
廃棄ロス削減や包装資材の有効活用を

栄養不足に苦しむ人々がいる一方で、様々な要因から約13億トン/年もの食料が廃棄されています。改善策の1つに、高機能な包装で消費期限を長期化し、廃棄ロスを低減する方法があります。中でも、酸素バリア性を備えたフィルムで中身の酸化を防ぐ方法が有効ですが、積層構造の高機能フィルムを現地生産するのは容易ではありません。そこで、よりシンプルな構造の高機能パッケージの開発が求められています。



出典：国際連合食糧農業機関（FAO）
「世界の食料ロスと食料廃棄」報告書（2011年）

DICの取り組み >

酸素バリア接着剤「PASLIM」

フィルムに代わって酸素の透過を抑制し食品をロングライフ化



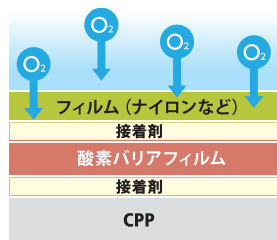
接着剤で酸素の透過を抑制し包装フィルムを軽量化

● 酸素バリアフィルムに代わる接着剤で食料廃棄ロス低減を

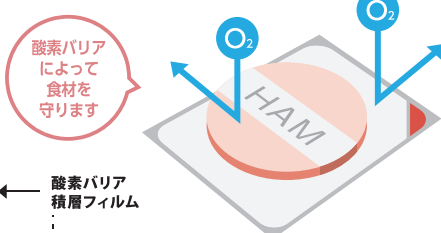
2013年、DICは酸素バリア性を備えた接着剤「PASLIM」を開発。酸素を透過させにくいポリマ（重合体）とともにフィラーという無機化合物を配合し、酸素の透過経路を長くしてバリア性能を高めました（迷路効果）。これにより接着剤は実際の数倍の厚さに相当するバリア性を発揮。「PASLIM」が従来のフィルムに代わって酸素の透過を抑制することで包装フィルムを薄膜・軽量化し、食品劣化による廃棄ロスを抑えると同時に、包装フィルムの量やコスト、輸送時のCO₂排出量、使用済みフィルムの廃棄量を低減し、包装に関わるCO₂総排出量も約3割（当社試算）削減します。

酸素バリア積層フィルム構造例

従来の層構成



酸素バリア接着剤による層構成



KEY PERSON of DIC

中国でビジネスモデルを 確立してグローバル展開を

「PASLIM」は、従来の包装材料の得意先のみならず、直接、中国の食品メーカーに課題解決策を提案。現地の包装加工会社に技術指導して食品パッケージへの採用を実現したソリューションビジネスの成功例です。今後はDICの技術とネットワークを活用してこの事業モデルを水平展開し、各国・地域の実情に即した課題解決策を提案してまいります。

担当課長
末弘 現





に取り組んでいます



社会の課題 >

老朽化した道路・橋などの インフラ補修が喫緊の課題

日本では1960年代に整備された道路や橋梁などの劣化が問題となっていますが、国や自治体の財政難のため補修できず通行止めになる箇所も少なくありません。応急措置として低コストの補修で延命を図る対策が施されているものの、降雨や河川の影響で工事が遅れる場合も多く、補修材には湿潤環境における高い適応性が求められています。こうした事情はアメリカも同様で、中国でも今後の顕在化が懸念されています。



出典：国土交通省資料、および4公団資料

DICの取り組み >

インフラ補修用樹脂 / 硬化剤「EPICLON / ラッカマイド」

湿った補修面でも優れた接着性で工期・作業性を改善



画期的な硬化剤により湿潤面の接着力を大幅に向上

● 雨による工期の遅れを短縮し作業性も改善

新旧のコンクリートを接着させてインフラを補修する場合、雨が降ると乾燥するまで1日単位で待機するか、熱による劣化を伴うバーナーで強制乾燥していました。そこでDICは、母材となるエポキシ樹脂「EPICLON（エピクロン）」の密着性を高めるとともに、混合して樹脂を固める硬化剤の耐水性の向上に着手。2014年6月、独自の高分子設計・配合技術を活かし、画期的な耐水性と常温硬化性を備えた「ラッカマイド」を開発しました。これにより耐水性を発現させるため硬化剤を高温加熱する作業を不要とし、湿ったコンクリートでも常温接着が可能となり、湿潤環境での作業性改善と工期遅れの短縮を実現しました。

水に強く常温で硬化するため作業時間の節約に



KEY PERSON of DIC

「ラッカマイド」の常温硬化性・耐水性に大きな手応え

硬化剤を加熱せず樹脂の耐水性・接着性を高めるというテーマは、非常識への挑戦でした。試行錯誤の末に実現した常温硬化性は一目瞭然で、ぬれたコンクリートに塗布すると、水を押し除けるように平滑に広がり、強力な接着強度を発揮します。

現在、施工会社で試用され、長期の耐久評価が行われていますが、大きな手応えを感じています。

ポリマ第一技術本部
ポリマ技術1グループ
研究主任 戸村 次男





社会の課題 >

ひとたび発生すれば 甚大な影響を及ぼす危険物施設の火災

石油コンビナートや化学工場などで火災が発生すると、人的被害、機械設備や製品の損失、環境負荷物質の拡散など影響は甚大です。ガソリン類やアルコール類などの火災は水では消火できず、泡消火薬剤と水を混ぜてつくる泡で燃焼面を覆い、空気との接触を遮断・冷却して鎮火させます。この時、泡が火の熱で破壊されることなく燃焼面を覆う必要があり、泡には化学品の特性に応じた消火性能が求められます。



平成6年 113件
平成25年
188件

危険物施設における
火災事故の増加

出典：総務省 消防庁「平成25年中の危険物に係る事故の概要の公表」

DICの取り組み >

泡消火薬剤「メガフォーム」

危険物火災をすばやく鎮火して被害を最小限に



優れた消火性能で国内トップシェアの実績

● 多様な危険物に対応する泡消火薬剤を開発

DICは、フッ素系界面活性剤の設計・配合技術を活かし、1982年に国産初の水成膜泡消火薬剤「メガフォーム」を開発。以来、圧倒的な消火能力によって、化学コンビナートをはじめ消防機関・空港・自衛隊などで幅広く採用され、国内トップシェアを誇っています。さらに、消火用の泡を溶解させるアルコール類などの水溶性危険物の火災に対し、高分子ゲル生成技術を活用した強靱な泡構造を開発。水溶性・非水溶性の火災を問わず、泡が破壊されることなく消火できる「耐アルコール型メガフォーム」として、消火対象が特定しにくい火災現場で重宝されています。

耐アルコール型“ゲル泡”構造

ゲル形成高分子に附着させた
フッ素系界面活性剤

水溶性ゲル形成高分子

ゲル泡により
酸素を遮断、
冷却し鎮火

水溶性および
非水溶性液状危険物

泡が破壊されない
消火しない

フッ素系界面活性剤とゲル形成高分子との
相互作用による強固なバリア層



KEY PERSON of DIC

希釈しやすく破れにくい
泡は、DIC技術の結晶です

泡消火薬剤は、火災の特性に応じて発泡倍率（水溶液と泡の体積比）を変えたり、シャワー状やノズル噴射など放水方式も使い分けられます。「メガフォームは消火性能はもちろん、扱いやすく幅広い使い方ができる」と高い評価を得ている背景には、精密な分子設計・配合テクノロジーから生まれた泡の生成技術にあります。

ポリマ第二技術本部
ポリマ技術10グループ
主任研究員 松尾二郎





シュリンク包装用ラベルを通じた、リサイクル社会への貢献

ー サンケミカルグループが社会課題の解決に向けて取り組む事業活動 ー

サンケミカルグループ（米国）はDICグループの一員として主に欧州・米州で、世界NO.1シェアの印刷インキ事業を展開し、同時に様々な社会課題の解決に貢献する製品の開発と供給に取り組んでいます。

社会の課題



シュリンク包装とは、熱収縮性プラスチックで被包装物を包みその形状に密着させる包装形態で、近年PETボトル等の用途で幅広く使用されています。パッケージ外観のデザイン性という点で高い評価を得ているシュリンクラベル（包装容器の胴体部分に密着させたラベル）の需要も、シュリンク包装市場の拡大とともに近年急成長している分野です。しかし、強粘着剤が主流の米国およびヨーロッパでは、このシュリンクラベルを施したPET容器にはリサイクルの観点で欠点があると認識されています。

リサイクル・プロセスの過程でPETボトルは粒状化され、分離用のタンクを通ることでキャップやラベル等の異物が取り除かれますが、その際には水との比重差を用いて分離を行います。

欧米の伝統的な粘着剤とシュリンクラベルでは完全な分離は難しく、インキや粘着剤などの付着物がPETボトルに残ることがあります。一部の食品グレードのPETボトルは、リサイクルのルートも確立してきていますが、一般的な用途に用いられるPETについては、最初の用途よりラフな用途（カーペット用のパッキング材や、パレットの剥離剤など）に用いるしかなく、これでは外部埋立廃棄物となる前に1回しか再生利用ができません。

サンケミカルグループの対応



シュリンクラベルを施したPETボトルのストック

サンケミカルグループは、シュリンクラベルを完全にPETボトルから剥離することを可能にする画期的な方法を見出しました。PETボトルから容易に剥離する性能を持つ構成物を新製品として開発したのです。この開発品をシュリンクラベル構成に導入することで、廃棄されたPETボトルのまま熱処理工程でラベル全体が容易に剥がれ、熱風工程で飛ばすことが可能になります。これにより従来の裁断工程だけでなく、分離タンクによる層分離工程までが不要となります。さらに、リサイクル工程で、従来の粘着剤等も一切残らず分離できることにより、PET純度も著しく向上し、抜本的な合理化、品質向上、広範な用途への再利用可能など、PET容器業界に対して画期的な環境対策貢献をアピールできる製品になります。

VOICE from DICグループ

Field Marketing Manager, Sun Chemical Corporation **Jeremy Teachman**

私たちの製品でPETボトルのリサイクルを推進します

PETボトルのリサイクルについては従来より浮動性のシュリンクラベルを用いた方法など、様々な試行錯誤がなされてきましたが、工程中での課題もありました。今回の開発品により印刷から加工を1つの工程で行うことが可能となり、それを検討しています。これが実現すれば、別工程で塗工している粘着剤、接着剤、コーティング剤の従来工程も簡略化され、グローバルに展開できる可能性が一気に高まると考えています。



DICグループの「サステナビリティ」



ウェブサイト掲載情報

<http://www.dic-global.com/ja/csr/philosophy/>

QRコードからのアクセスはこちらから



昨今、地球温暖化や深刻化する資源問題など、企業を取り巻く課題がますます多様化する中で、“地球環境・生態系・社会経済システムなどに配慮し、持続的に発展すべき（サステナビリティ）”との認識が急速に高まっています。

DICグループは2007年度に、CSR (Corporate Social Responsibility = 企業の社会的責任) を経営に取り入れ10のテーマを掲げて取り組んできました。2014年度からは「持続的成長」に向けた取り組みの方向性をより明確にし、グローバルな事業活動に相応しいものに位置づけるため、名称を「CSR」から「サステナビリティ」に変更し、活動を推進しています。

DICグループでは、サステナビリティ基本方針の中で、1) 安全と健康の確保、2) 公正な事業慣行・人権と多様性の尊重、3) 環境との調和・環境保全、4) リスクマネジメント、5) イノベーションによる社会的価値の創造を掲げ、これらを強く意識した事業活動をグローバルに推進しています。この取り組みをたゆまず継続していくことで、社会・地球環境の持続可能な発展に貢献するとともに、自身のサステナビリティを実現し、ステークホルダーの皆様をはじめ、社会から信頼される企業であり続けたいと願っております。

グローバルに信頼され誇りある企業市民であり続けるために

DICグループは2010年12月に国連グローバル・コンパクト (GC) に署名しました。

また、「社会的責任」に関する国際規格であるISO26000 (2010年11月発行) のガイドラインを尊重しながら、企業活動を進めています。

サステナビリティ・テーマの推進

具体的なサステナビリティの取り組みを展開するために、DICグループでは、「基幹的なテーマ」、「独自性を発揮するテーマ」、および「基幹部分・独自性の双方に誇るテーマ」それぞれについて、10のサステナビリティ・テーマを設けて、テーマごとに年度の目標と活動計画を定めながらグローバルに着実な取り組みを進めています。

独自性を発揮する
テーマ

基幹～差別化
テーマ

基幹的な
テーマ

社会課題のビジネス展開
新技術と価値の創造
社会との共生・社会貢献
ステークホルダーとのコミュニケーション

安全・環境・健康および品質
人材マネジメント
サプライチェーン展開

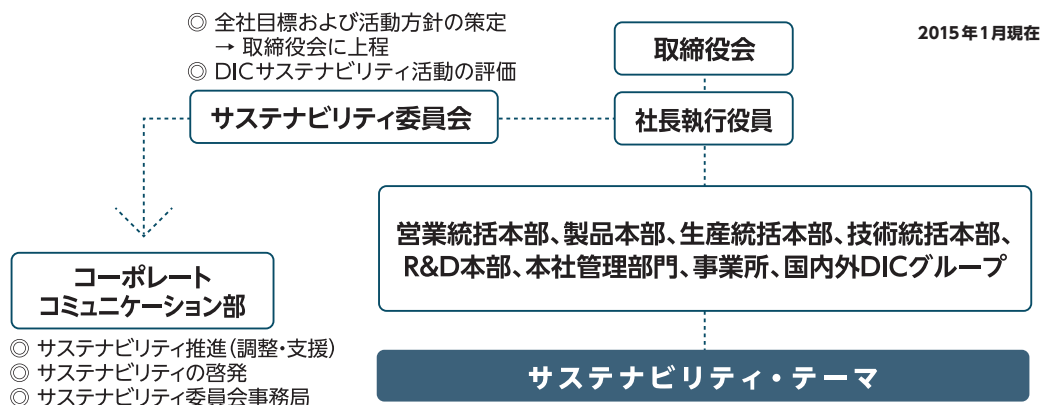
コンプライアンス
リスクマネジメント
情報セキュリティ

サステナビリティ活動の方針展開

DICグループは、サステナビリティへの取り組みを推進する指針として、「DICグループサステナビリティ基本方針」と、各サステナビリティ・テーマの「中期方針」を定め、年度ごとに「サステナビリティ活動計画」を作成しています。これに基づき、各営業統括本部、技術統括本部、各製品本部、各事業所および国内外DICグループ会社が、それぞれの「サステナビリティ活動計画」を定めて、組織および社員への方針の浸透と、業務目標と連動したサステナビリティ活動の推進に取り組んでいます。

サステナビリティ推進体制

DICグループでは、社長執行役員直轄のサステナビリティ委員会を設置しています。同委員会では、定期的に各サステナビリティ・テーマの進捗報告と評価が行われ、またサステナビリティ活動の推進に関する方針・計画の立案をはじめとして、サステナビリティに関する重要事項の審議を行っています。





■ コーポレート・ガバナンスの基本的な考え方

DICグループは、コーポレート・ガバナンスを「企業の持続的な成長・発展を目指して、より健全かつ効率的な優れた経営が行われるよう、経営方針について意思決定するとともに、経営者の業務執行を適切に監督・評価し、動機づけを行っていく仕組み」ととらえ、株主・顧客をはじめとするステークホルダーの信頼を一層高め、企業価値の向上を追求することを目的として、経営体制を強化し、その監督機能を充実するための諸施策を推進しています。

■ コーポレート・ガバナンス体制

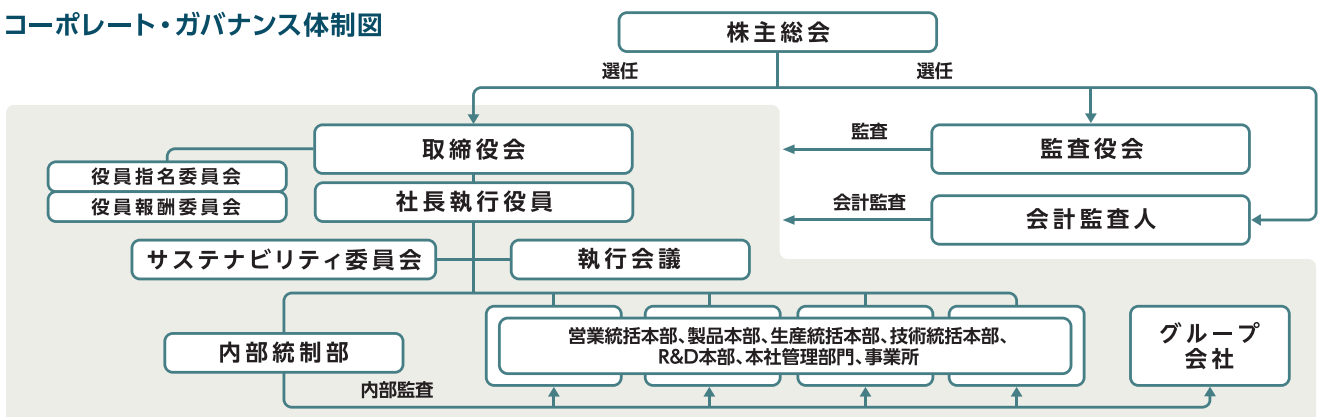
DICは監査役設置会社で、取締役会および監査役会を置いています。独立性の高い社外取締役2名を取締役会メンバーに加えるとともに、執行役員制度を導入することにより、意思決定と執行を分離し、業務執行の迅速化と責任の明確化を図っています。さらに、社外取締役2名をメンバーに含む「役員指名委員会」と「役員報酬委員会」を設置し、役員候補者の選任および役員報酬の決定に際して、外部の客観的な意見が反映されるようにしています。

また、弁護士および会計学者である社外監査役2名を含めた4名の監査役が会計監査人および内部監査部門と連携しながら監査を行っています。

■ 内部統制の確保に向けた取り組み

DICでは、業務の適正を確保するために、取締役会で「内部統制に関する方針」を決議しています。決議の内容は、法令・定款の遵守、リスク・情報管理、業務効率化等に関する体制の整備であり、具体的運用として、行動規範の制定（内部通報制度を含む）、サステナビリティ委員会によるリスク管理活動、諸規程の整備、モニタリング（内部統制監査、環境安全監査他）等を実施しています。「内部統制基本方針」の運用状況は、年に一回取締役会に報告されます。

コーポレート・ガバナンス体制図



グローバルな化学メーカーとして、 国連グローバル・コンパクトを支持

DICグループは2010年12月、国際社会でより積極的に社会的責任を果たしていくため、国連グローバル・コンパクトが提唱する10原則とミレニアム目標（MDGs）に賛同し、国連グローバル・コンパクトに署名しました。

国連グローバル・コンパクトは、世界の持続的な発展を実現するために提唱された企業の自主行動原則で、2000年に正式発足しました。事業活動を行う上で人権・労働・環境・腐敗防止に関する国際的な規範を遵守し、社会的責任を果たすことが世界の持続的な発展につながるとの考えに基づき、12,000以上の企業・団体が支持を表明しています。



サステナビリティ活動の報告

サステナビリティ活動の主な取り組みの目標と実績

主要項目	取り組みの視点・課題など	参照	2014～15年度 目 標
コンプライアンス ・ 公正で透明な 企業活動に向けて	コンプライアンス意識の浸透と定着	冊子 P25 PDF P29-30	「DICグループ行動規範」につき、日本語、英語版に加え、中国語、その他各国の言語版を完成し、説明会やe-ラーニングを通して浸透を図る
	公正な取引の確保		「子会社役員チェックリスト」を完成し、法務研修を通して活用を促進する
リスクマネジメント ・ 事業を取り巻く リスクの低減、 発生防止に向けて	DICグループの 事業継続性の確保	冊子 P25-26 PDF P31-32	各製品本部が主体となって、営業統括本部、生産統括本部、国内外グループ各社と連携して、主要製品のBCPの見直し、維持を図るとともに、事業を取り巻く環境、社会、経済、ガバナンスのリスクを抽出、評価し、DICグループとして認識すべきリスクを特定する
			改正されたマニュアルに基づく訓練を計画的に実施する
			リスクマネジメント部会の運営を通じて、関係部署が行う各種対策本部対応マニュアルを作成し、推進する
情報セキュリティ ・ 情報セキュリティの 確保に向けた取り組み	グローバルな情報セキュリティ 体制の確立	冊子 P26 PDF P33-34	●グローバルセキュリティポリシーやガイドラインの策定・発効による情報管理の適正化 ●セキュリティシステムの維持・向上による情報セキュリティの確保と強化
人材マネジメント ・ 働きがいの 向上を目指して	グローバル経営のための ナショナルスタッフの育成と登用		●グループ内の人権・労働慣行自主点検を実施する ●グローバル人材育成を推進する
	女性活躍推進を通じた、多様性のある 人材確保と多様な働き方への支援	冊子 P37-39 PDF P69-76	●女性の職域拡大を着実に進めるために、女性営業職のレビューを実施し、今後の方針を定める ●仕事と子育て、介護との両立を支援する制度の適切な運営を行う
	障がい者雇用の促進を通じた、多様性のある 人材確保と多様な働き方の支援		法定雇用率(2.0%)に安定的に対応できるように、2.2%の雇用率を目指し雇用を推進する
サプライチェーン展開 ・ グローバルな 事業展開のための サプライチェーン・ マネジメント	公正な購買活動の基盤整備	冊子 P40 PDF P77-79	●中国は、インキ関係DICグループ各社への説明会を実施し、各お取引先のCSR調達調査を進め、フィードバックも行う ●東南アジア地区は、ガイドブックVer. 2による調査の準備を開始する
	CSR調達の推進		●日本国内ではガイドブックVer. 2により、再度のCSR調達調査を実施する。現状および前回調査からの進捗を確認し、すべてにフィードバックを行う ●一部お取引先に対しての訪問調査も継続する
社会課題の ビジネス展開 ・ ソリューション事業の 確立に向けて	社会要請の変化に的確に対応した ソリューション事業の提案	冊子 P41 PDF P80-82	ソリューション事業の創出 地球規模のメガトレンドに紐づく社会的ニーズを予測し、その社会的ニーズを満たすソリューションを提供する新規事業を企画する DICブランドの向上 「製品ガイドブック」、「展示会」などのツールや機会を活用して、DICブランドの浸透と向上を図る
新技術と 価値の創造 ・ 要素技術を活かした ソリューションの提案	持続的社会に貢献する新製品・新技術の 開発力の向上	冊子 P42 PDF P83-85	●海外技術拠点の体制整備 ●技術複合型製品の早期市場投入
	環境調和型製品・サービスの開発推進	冊子 P42 PDF P85	●環境関連研究テーマの推進 ●環境調和型新製品の早期市場投入

* 下記の「評価」は、進捗度に関する自己評価によるものです。【評価マークについて】★★★★非常に良好 ★★★順調 ★要努力

2014年度時点	進捗状況	評価	2015年度	目標
	各国語版の「DICグループ行動規範」を完成し、日本国内の他、アジア・中国の大半の子会社にて説明会の実施を完了	★★★★		「DICグループ行動規範」のローカル言語での説明会の実施、および行動規範に関するe-ラーニング受講システムの構築
	「子会社役員チェックリスト」を完成し、海外子会社の経営幹部を対象に、当該リストおよび独占禁止法・贈収賄防止法に関する法務研修を実施	★★★★		独占禁止法および贈収賄防止法に関する法務研修の継続および遵守状況の確認体制の整備
	DICグループにおけるリスクマネジメントの考え方やリスクマネジメント部会の役割等を整理した上で、まずはDICグループの「リスクマネジメントに関する方針」を制定、これに基づくリスクマネジメントシステムを構築し、これらを社内ポータルで周知した。また、DICグループを取り巻く様々なリスクの中から重要リスクを特定するとともに、各種対策にも着手した。なお、BCMIについては、関係部署とも連携したBCPを製品本部ごとに作成し、継続的に維持しているが、新方針に基づく各種マニュアルの作成や計画的な訓練実施にまでは至っていない	★★		リスクマネジメント部会の主導により、DICグループ内での新方針の周知を図るとともに、現実的で実効性のある形でリスクマネジメントシステムが運用できるよう、検討を進める。また、製品本部BCPとの効果的な連携を図り、マニュアルに基づいた計画的な訓練実施を計画する
	●アジアパシフィック、中国の地域統括会社による、規程・ガイドラインの発効が完了した ●日本では、コンピュータウイルス対策システムの更新が完了し、PC脆弱性対策作業の効率化と強化によって、セキュリティレベルの確保・強化を図った	★★		●アジアパシフィック、中国の地域統括会社による、管轄する各子会社への規程・ガイドラインの展開 ●サンケミカルグループとDICの情報セキュリティに関する方針のフィット&ギャップ確認と展開方針検討 ●日本においてのガイドライン等見直し検討・改定による、規程とガイドラインの維持・向上
	●2014年11月、国内外グループ会社（59社）に対して、「人権及び労働に関する自主点検」を実施した ●「グローバルチャレンジ研修」実施、40名受講。海外トレーニー、17名派遣。海外グループ会社社員のトレーニー受け入れ、55名	★★★★ ★★		●自主点検結果に基づく個別案件の実態確認を進めるとともに、こうした点検を始めとした今後の継続的な取り組み方法を検討する ●各種研修、トレーニー制度の継続
	●制度利用者からの声をふまえ、今後の方針を策定 ●法改正に対応し、両立支援ガイド[Libra]を適宜更新	★★ ★★		●女性活躍支援アドバイザー制度の設置・定着 ●女性活躍推進度KPI設定
	2014年12月末現在の障がい者雇用率は2.135%	★★		法定を安定的に上回り、雇用率2.2%の目標を達成する
	中国DICグループ子会社のお取引先25社についてCSR調査および調査結果のフィードバックを行った	★★★★		●中国DICグループ各社、台湾DICグループ各社、国内グループ各社へCSR調達の説明会を実施する ●サンケミカルグループとのCSR調達を連携する
	●お取引先400社についてガイドブックVer. 2によるCSR調査および調査結果のフィードバックを行った ●お取引先9社（累計43社）の訪問調査を行った	★★		●海外子会社のお取引先を含めてガイドブックVer. 2によるCSR調査・フィードバックを継続する ●一部お取引先に対して訪問調査を継続する
	「資源/素材/エネルギー」、「輸送・産業機器」、「電子・電気機器」、「医薬/医療機器」、「一般消費財」の5産業分野を対象に、それぞれの有望新市場を予測し社会的ニーズ、技術テーマを抽出した	★★		ソリューション事業の創出 地球規模のメガトレンドに紐づく社会的ニーズを満たすソリューションを提供すべく、ビジネスモデル変革をも意図した新規事業を企画する
	「製品ガイドブック」はDIC製品・技術の総合力をアピールするブランド力向上ツールとして顧客に定着。また「展示会」ではDICの「見える化」と「総合力」をアピールすることでDICブランド力の向上に貢献した	★★★★		DICブランドの向上 「製品ガイドブック」、「展示会」などのツールや機会を活用して、DICブランドの浸透と向上を図る
	●2014年はアジアパシフィック地区（タイ）と中国に印刷インキ技術センターを設立し業務を開始した。2015年1月にはポリマ技術センターをアジアパシフィック地区（タイ）に設立した ●期間限定のプロジェクトを組織し、リソースを集中投入した。約10件の開発テーマがプロジェクトによる検討段階を終え、技術本部にて事業化準備中。また、新たに約15件のプロジェクトを発足させた	★★ ★★		グローバル研究体制の拡充 技術複合型製品の早期市場投入と実績化
	環境調和型製品的全製品に占める取引高比率:52%	★★		●環境関連研究テーマの推進 ●環境調和型新製品の早期市場投入

レスポンシブル・ケア活動の主な取り組みの目標と実績 (安全・環境・健康および品質)

主要項目	取り組みの視点・課題など	参照	2014年度 目 標
環境保全 (事業活動による) 環境負荷を低減	地球温暖化防止と 省エネルギーの促進	冊子 P30-32 PDF P46-55	DICグループ ①エネルギー原単位前年比1%削減 ②CO ₂ 排出量前年比1%削減
	外部最終埋立処分量の削減 (ゼロエミッション) 産業廃棄物工場排出量削減	冊子 P34-35 PDF P60-61	国内DICグループ:80.3t 前年比6.2%減 国内DICグループ:53,951t 前年比18.2%減
	リサイクルの推進	冊子 P34 PDF P60	国内DICグループのリサイクルを推進し再資源化率を向上
	化学物質の排出抑制 PRTR対象 (462)物質+日化協*自主調査対象(89 物質+1物質)の環境排出量の削減	冊子 P33 PDF P56-58	国内DICグループ:402t 前年比14%減
	VOC大気排出量削減		国内DICグループ:390t 前年比14%減
労働安全衛生・ 保安防災	労働安全衛生の確保 安全体感教育の推進	冊子 P28-29 PDF P38-45	●リスクアセスメントのスキルアップと継続実施 ●DICグループ内の事故災害情報共有と活用 ●体感教育施設の常設化とDICグループ内活用
	DICと国内外DICグループ会社の間で 環境安全に関する情報の共有化推進	冊子 P28 PDF P40-45	●安全風土醸成分科会の継続運営 ●分科会開催で安全情報の共有
物流・安全	輸送時に関わる温室 効果ガス排出量の削減	冊子 P30 PDF P45-46	国内DICグループ ①モーダルシフトの推進と輸送効率の改善によるエネルギー 原単位の低減 ②CO ₂ 排出量の削減
	輸送時の化学品の安全管理		●輸送時のトラブル予防策の水平展開と訓練の継続 ●化学品輸送の安全管理を推進
化学品・製品安全	化学物質製品情報の開示要求への対応	冊子 P35 PDF P63-65	●GHS改訂四版への対応 ●国内外DICグループ各社のWERCS利用開始
	海外法規制への対応 (欧州REACH規制などへの対応など)		●中国危険化学品登記の推進 ●K-REACH(韓国)施行への準備対応
社会との対話	RC活動の報告と 各事業所のサイトレポート	冊子 P27 PDF P35-37	DICグループのパフォーマンスデータ統一に向けた 体制の整備とレスポンシブル・ケア活動の推進を継続
品質管理 (顧客満足)	品質の確保	冊子 P36 PDF P66-67	●内部監査を仕事の質を高める機会ととらえ、内部監査の レベルアップを推進 ●「マトリックス型組織」における確実な品質連携の 確保に向けて、QMSの活用を推進
海外グループ会社の 環境安全管理活動の 支援	アジアパシフィック地区の関係 会社の環境・安全活動の推進	冊子 P28 PDF P36-37	●安全体感教育の実施事業所拡大 ●安全環境担当者会議の継続開催 ●安全環境監査の継続
	安全・環境データ	冊子 P33 PDF P39-42	●すべての海外拠点から安全環境データを収集し、 順次目標を設定 ●アジアパシフィック地区3社、中国地区4社を安全 特別支援事業所として活動を継続

※ 日化協：一般社団法人日本化学工業協会。日本有数の業界団体としてICCA に加盟し、世界各国の化学工業団体とともに化学工業の健全な発展に努めている。

* 下記の「評価」は、進捗度に関する自己評価によるものです。【評価マークについて】★★★★非常に良好 ★★★順調 ★要努力

2014年度 実績	評価	2015年度 目標
DICグループ ①前年比3.4%削減 ②前年比9.1%削減	★★★★	DICグループ ①エネルギー原単位前年比1%削減 ②CO ₂ 排出量前年比1%削減
国内DICグループ:80.0t 前年比6.5%減 国内DICグループ:31,054t 前年比52.4%減	★★★★	国内DICグループ:81.5t 前年比1.8%増 国内DICグループ:29,682t 前年比4.4%減
再資源化率 国内DICグループ:85% 前年比10ポイント減	★★	国内DICグループのリサイクルを推進し再資源化率を向上する
国内DICグループ:367t 前年比4%減	★★★★	国内DICグループ:395t 前年比7%増
国内DICグループ:354t 前年比22%減	★★★★	国内DICグループ:382t 前年比7%増
●リスクアセスメントガイドラインに基づく評価作業を国内外DICグループで推進 ●事故災害要因分析とタイムリーな情報提供および共有 ●埼玉安全体感研修センター開設、新入社員全員が受講	★★★★	●リスクアセスメントのスキルアップと継続実施 ●DICグループ内の事故災害情報共有と活用 ●体感教育項目の拡充および労働安全衛生教育の充実
●安全基本動作のイラスト版冊子を制作(輪読用) ●各種情報交換を実施	★★★★	●安全風土醸成分科会の継続運営 ●安全文化醸成分科会開催で安全情報の共有と活用
国内DICグループ ①前年比5.0%減少 ②前年比5.2%減少	★★★★	国内DICグループ ①モーダルシフトの推進と輸送効率の改善によるエネルギー原単位の低減 ②CO ₂ 排出量の削減
●出荷伝票でイエローカードナンバーの特定が可能になり、コード体系を見直し ●輸送時の事故を想定した訓練を実施	★★★★	●輸送時のトラブル予防策の水平展開と訓練の継続 ●化学品輸送の安全管理を推進
●CIRUSのJIS対応を行い、SDSやラベルを改訂四版に対応 ●WERCs使用説明会の実施を通じて海外グループ会社の活用状況を精査し問題点を抽出した。海外グループ会社における利用の促進が今後の課題	★★★★	中国・関連会社社員への法令教育を実施
●積極的に推進し、登記作業について業界団体会員へ情報提供 ●下位法令が定まらない中で可能な準備を完了	★★★★	●海外関連会社のWERCs活用推進 ●台湾・毒性化学物質管理法および職業安全衛生法への対応
各国・地域の法規制や事業内容を勘案しつつパフォーマンスデータの統一に向けた基盤づくりを推進	★★★★	●DICグループのパフォーマンス向上のための活動強化と展開 ●地域毎のレスポンス・ケア活動計画策定と活動の推進
●内部監査の優良事例や内部監査資料の社内公開を行い、水平展開を進めるなど、内部監査のレベルアップを図った ●各工場のISO担当者が情報共有を図る連絡会を企画、連携強化に向け2015年に活動を開始 ●製品本部各製品グループの品質監査を実施。QMSが着実に動き始めたことを確認	★★★★	●内部監査を仕事の質を高める機会ととらえ、内部監査のレベルアップの推進を継続 ●「マトリックス型組織」における確実な品質連携の確保に向けたQMSの活用を浸透
●中国地区で新たに1社が安全体感教育導入 ●アジアパシフィック地区安全環境担当者会議 2014年2月開催(16社参加) ●安全環境の監査…中国16社、台湾3社、アジアパシフィック地区8社	★★★★	●安全体感教育の実施事業所拡大 ●安全環境担当者会議の継続開催 (中国地区とアジアパシフィック地区ともに隔年開催から毎年開催に変更) ●安全環境監査の継続とEHSコーディネーターの力量向上 ●安全・環境・健康の自主管理向上の支援
●中国地区、アジアパシフィック地区、サンケイカルグループすべての海外拠点の安全環境データをもとに指標を策定し、目標を設定 ●アジアパシフィック地区3社、中国地区4社を安全特別支援事業所として活動を継続	★★★★	アジアパシフィック地区、および中国地区で安全特別支援活動を継続



公正で透明な 企業活動に向けて



ウェブサイト掲載情報

<http://www.dic-global.com/ja/csr/philosophy/management/compliance.html>

QRコードからのアクセスはこちらから



基本的な考え方

DICグループのコンプライアンスは、「法令遵守」に加え、「社会規範」や、顧客、地域、社会といったステークホルダーの要請にも対応・適合することを意味します。公正で透明な事業の持続的な発展のため、全世界共通の規範「DICグループ行動規範」を制定し、同規範の遵守、徹底がコンプライアンスの基本と考え、事業活動において本規範を遵守した行動をDICグループ社員に求めています。

DICグループ行動規範

2014年7月に「DICグループ行動規範」を完成し、全グループ社員に配布しました。そこでは、すべての国の法律、国際ルールの遵守にとどまらず、DICグループ社員がビジネスを実践する上で遵守すべき行動原則について10の項目を設けて、それを具体的に示しています。

DICグループでは、この行動規範の説明会を2014年度に日本国内で114回、アジア地域で32回実施しました。欧米においても、主としてe-ラーニングを通じて社員への啓発に取り組み、本規範の周知徹底を図っています。またこの行動規範を世界25ヶ国語に翻訳し、各地域でのグループ社員への浸透に取り組んでいます。

内部通報制度の整備と運用

DICグループは内部通報制度を設け、コンプライアンス上の問題または疑義が生じた場合には、コンプライアンス担当部門に直接通報することができる仕組みを整えています。2014年度からは、160ヶ国以上の言語に対応できる外部の通報窓口を設置し、その運用にあたり通報者に不利益が生じないよう報復の禁止を規定し、制度の適切な運用に留意しています。

独占禁止法および贈収賄防止

DICグループは、従来より独占禁止法遵守の基本方針を制定して、DICグループ全体として公正な取引確保に努めてきました。「DICグループ行動規範」においても独占禁止法遵守と贈収賄の禁止を厳しく規定しています。2014年度において、独占禁止法および贈収賄に関する説明会を対象となるすべての従業員に計110回実施しました。



事業を取り巻くリスクの低減、 発生防止に向けて



ウェブサイト掲載情報

<http://www.dic-global.com/ja/csr/philosophy/management/bcm.html>

QRコードからのアクセスはこちらから



基本的な考え方

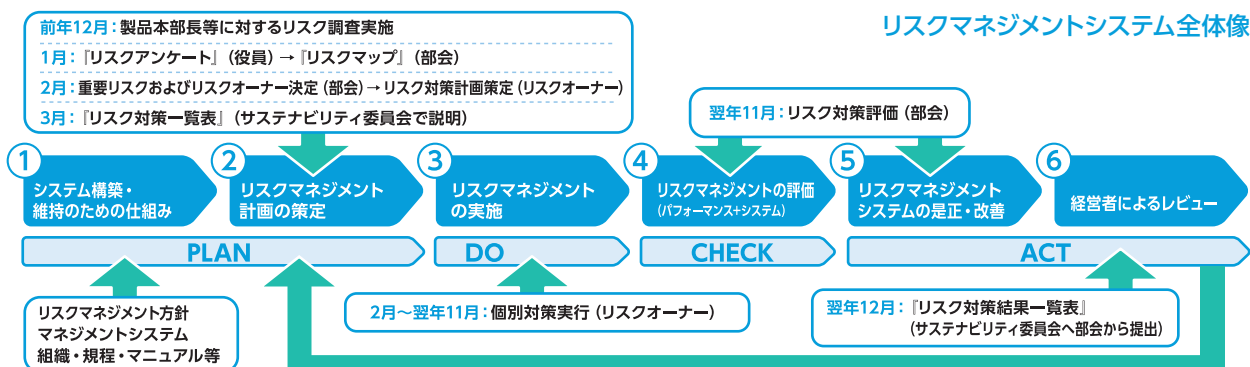
DICグループは、経営環境の変化やリスクの多様化に適切かつ柔軟に対応するとともに、発現したリスクによる損害を速やかにかつ最小限に抑えるため、リスクマネジメント活動を進めていきます。DICグループでは広範なリスクを、①発生防止対策を取り得ない外部環境リスク、②発生防止対策を取り得るコーポレートリスク、③事業の中で認識すべき事業ビジネスリスクに区分し、リスクマネジメント部会が、個々の事業活動におけるリスクマネジメントとの効果的な役割分担を図っています。

リスクマネジメント方針

DICのリスクマネジメント活動は、2001年のコンプライアンス委員会発足と通報窓口設置とに端を発し、2012年5月のリスクマネジメント部会発足以降は重大自然災害発生時の対応や事業部門のBCM(事業継続マネジメント)を中心に、全社的な取り組みを進めてきました。2014年度からは、DICグループ全体としての企業価値向上を目指し、リスクマネジメント部会が主体となって、方針やマネジメントシステムの策定等に取り組み、これらの活動や仕組みを実効性をもって継続的に推進するため、2015年1月にDICグループの「リスクマネジメントに関する方針」を制定しました。

■ リスクマネジメントシステム

方針制定と合わせ、リスクマネジメント部会として「DICグループリスクマネジメントシステム」を作成しました。「リスクマネジメントシステム」とは、策定された「リスクマネジメント計画」を実行・評価・改善のPDCAを回すことで、リスク低減に取り組むものです。このシステムに基づくグループ全体のリスクマネジメント活動は、2014～2015年を第1期とし、以後2年を単位として進めます。また、リスクマネジメントシステムに基づく活動は日本地区からスタートし、リスクの内容によっては、グローバルに取り組むことも検討していきます。これらの活動を推進するにあたっては、本社管理部門等（横串である機能別組織）が主体的かつ直接的に関連部署と連携して進めていきます。



《》 情報セキュリティ

情報セキュリティの確保に向けた取り組み

WEB ウェブサイト掲載情報

<http://www.dic-global.com/ja/csr/philosophy/management/security.html>

QRコードからのアクセスはこちらから



基本的な考え方

DICグループでは、事業活動を行う上で、情報セキュリティを経営上の重要項目の1つに位置づけ、「情報セキュリティに関する方針」と、この方針をもとに「機密情報管理規程」、「情報管理ガイドライン」および「個別ガイドライン」を定めました。役員、社員各々が情報資産の重要性を認識し、責任を持って適切な管理を行い、機密情報の適正な活用と情報資産の効果的利用を図ります。また、内部監査を通じて、現状の問題点を確認し、さらなる改善に努めています。



■ グローバルに進める情報セキュリティの推進・強化

アジア・オセアニア地域*では、シンガポールと中国にある各地域統括会社が「機密情報管理規程」と「情報管理ガイドライン」を策定し、2014年度に発効しました。2015年度は、管轄する各子会社にこれを展開していきます。また、DICグループ全体としては欧米地区と日本の情報セキュリティポリシーのフィット＆ギャップの確認を継続して、グローバルな展開方針を検討します。さらに日本国内では、環境の変化に合わせて、主にICT関連機器の取り扱いルールの見直しや改定を実施し、規程・ガイドラインの維持・向上に努めます。

* アジア・オセアニア地域：含む中国、除く日本。

VOICE from DICグループ

中国地区の情報セキュリティ向上を推進

私たちは、仮想化技術やクラウドコンピューティングの急速な発展に対応していくため、中国地区におけるネットワーク統合の計画を取りまとめるとともに、「情報セキュリティに関する方針」、「機密情報管理規程」、「情報管理ガイドライン」を中国地区の各社に展開し、情報セキュリティを維持するための社内管理体制を構築していきます。これは、中国地区における中長期的な重要プロジェクトの1つであり、これにより、私たちは情報セキュリティの要件にしたがって、ビジネスのニーズに沿ったグローバル/リージョナルな情報システムの展開を図ります。



DIC (China) Co., Ltd.
Corporate IT Director
Tylone Zhou



サステナブルな 社会の実現のために

QRコードからのアクセスはこちらから



ウェブサイト掲載情報

<http://www.dic-global.com/ja/csr/environment/>

■ レスポンシブル・ケアの推進

基本的な考え方

化学物質を取り扱う企業として、DICは「安全・環境・健康」の取り組みに統一規約（コード）を設けて、法規制以上の活動レベルを念頭に取り組み、成果を公表しています。

■ 2014年度の主な活動

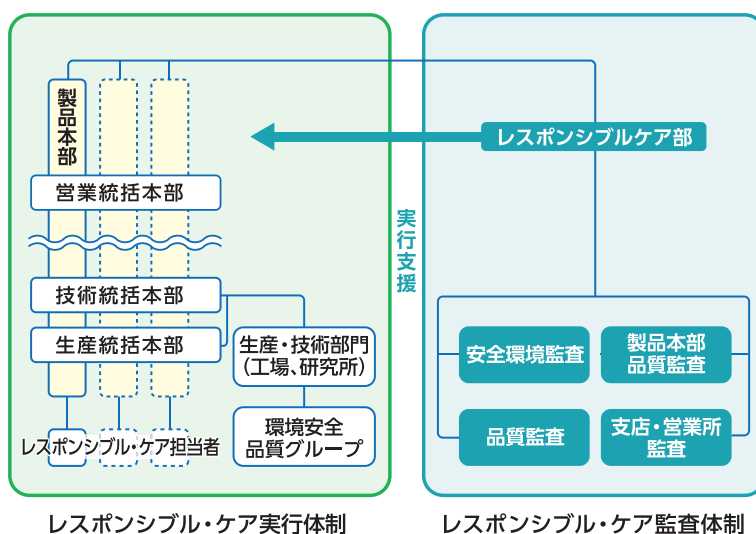
2014年度は「レスポンシブル・ケア活動をDICグループの活動として推進する」、「ゼロ災害に向けた安全文化の構築を図る」、「事業活動による環境負荷の削減目標を定め、成果を公表する」、「化学物質情報を適切に管理し、顧客やDICグループでの活動に供する」を年度の計画に掲げて取り組みました。

また、これまで日本国内を中心に行ってきた目標管理のマネジメントシステムを各国・地域のグループ会社にも適用する施策を推進しました。これにより2015年度から国内グループ、中国地区、アジアパシフィック地区、欧米（サンケミカルグループ）の全社が、保安防災・労働安全衛生、環境保全の分野で具体的な達成目標を定め、世界中のDICグループが一体となってレスポンシブル・ケア活動をレベルアップしていきます。

推進体制

年度ごとに重点的に取り組むべき課題を定めて、事業会社単位、工場・研究所単位で、自律的に活動のPDCAサイクルを回しています。レスポンシブルケア部は、各組織の活動が円滑に進むよう様々な面から活動するとともに定期的に監査を行い、コンプライアンスの確保や安全・環境・品質面の改善やレベルアップを図っています。

レスポンシブル・ケア 推進体制図



■ レスポンシブル・ケア監査

基本的な考え方

DICグループでは、レスポンシブル・ケア活動が正しく機能していることを客観的に評価するため、専門知識・経験・監査技術を備えたレスポンシブルケア部員が、定期的に訪問し、活動状況を確認しています。また多くの事業所で安全環境監査を実施し、社長・専務・執行役員が毎年監査に参加し、グループ全体のレベルアップに努めています。

海外生産拠点では、レスポンシブルケア部と、海外各地域のEHS担当者が、活動の進捗状況を現場で確認し、各事業所のレスポンシブル・ケア活動のレベルアップを図っています。

労働安全衛生・保安防災

労働安全衛生

基本的な考え方

DICグループは、社会の一員として、また化学物質を製造・販売する企業として、安全・環境・健康の確保が経営の基盤であることを認識し、このことを事業活動のすべてに徹底しています。

これらを基本姿勢として事故災害の分析・情報発信、リスクアセスメントを推進し、労働安全衛生の確保に取り組んでいます。

2014年度の主な活動

① 各地域の実情に即した「モノサシづくり」を推進

DICグループは、国や地域ごとに異なる法規制や労働環境・慣習の中で多種多様な事業を展開しているため、2014年に地域ごとに事故・災害・通報などの定義づけを行い、労働安全に関する統計をとり、情報の共有を図りました。これにより客観的な比較評価やより精度の高い目標設定、改善プログラムの策定が容易になり、こうして得た指標を活用して2015年度は各地域ごとに具体的な目標を設定し、パフォーマンスをさらに高めていきます。

② リスクの低減

DICグループでは生産プロセスや設備・装置に潜むリスク、化学物質のハザードを把握し、事故や労働災害の未然防止活動を計画的に進めています。その一環として、「リスクアセスメント研修会」を全国16ヶ所で27回開催（約400名が受講）し、リスクアセスメントを行う人材の育成も進めています。

③ 安全感性の高い人材の育成、安全基本動作の徹底と危険予知トレーニング

DICグループでは安全感性の高い人材育成に向け、「安全基本動作」、「技術・研究部門の安全指針」、「SDS（安全データシート）」、「労働災害事例集」などを用いて、安全教育や化学物質の取り扱いに関する教育を定期的に実施しています。

④ 安全体感教育の推進

安全体感教育は、座学ではなく装置を使って職場に潜む危険を疑似体験し、安全の大切さを心と体で学ぶものです。2014年度には「静電気による着火の予防」に焦点を当て、新たな体感装置を導入して巡回教育等を実施しています。また2014年度から新入社員教育カリキュラムに安全体感教育と危険予知トレーニングを必須項目に取り入れています。

⑤ トップ自ら安全操業を訴求するポスターを掲示

安全基盤の強化や安全文化の向上に取り組む決意をグループ全体に浸透させるため、各国・地域の生産拠点では社長もしくは工場長自ら「安全操業最優先」を呼びかける啓発ポスターが登場しました。

Topics

中国地区、アジアパシフィック地区の「安全担当者会議」を拡充

「安全担当者会議」では、安全成績、マネジメントシステムの導入状況や環境保全活動などについて意見交換を行い、安全体感教育も受講して自社に水平展開を図っています。

2014年度はマレーシアで16社24名（日本からの参加を含む）が参加し、「アジアパシフィック地区 安全担当者会議」を開催しました。今後も安全感性の高い人材育成や安全文化の醸成を鋭意推進するため、「安全担当者会議」を開催し、各グループ会社がレスポンス・ケア活動の自律・現地化に向けてステップアップする仕組みを整えていきます。



2014年度アジアパシフィック地区
安全担当者会議

労働災害の発生状況

2014年の休業災害発生件数は、DIC単体および国内グループともに2013年度に比べて大幅に減少し、DART Rate*も改善しました。またグローバルにおいても休業災害発生件数は減少しました。

※DART Rate：(通常の勤務に就くことができなかった日数/年間総労働時間) × 200,000 時間 (200,000 時間：100名がフルタイムで働いた時間数=50週/年)

2014年度の休業災害

()内は2013年度

	DIC単体	国内DICグループ	DICグループ(海外含む)
休業件数	0件(2件)	4件(6件)	80件(84件)
度数率	0.000(0.338)	0.429(0.622)	2.133(→)
強度率	0.000(0.001)	0.006(0.018)	—
DART Rate	0.1(3.5)	9.6(16.0)	20.3(17.8)

※海外報告対象の変更…2014年度より海外におけるDICグループの報告対象を変更し、欧米地区を含むグローバル全体の数値を報告しています。

Topics

DIC社員が中央労働災害防止協会「緑十字賞」を受賞

レスポンシブルケア部の大平担当部長は、中央労働災害防止協会(以下、中災防)の「緑十字賞」を受賞しました。中災防は、長年にわたり産業安全や労働衛生の推進向上に尽力し、顕著な功績が認められた個人およびグループなどに緑十字賞を贈り、表彰しています。

大平担当部長は、労働安全・保安防災の業務に従事し、全員参加型の安全活動を展開するとともに、リスクアセスメントガイドラインの制定・整備や体感教育をDICグループ内で推進、また安全工学会(非特定営利団体)の保安力向上センターで、事業所の保安力を評価し向上を図るための評価システムの構築や普及活動に参画しました。今回、これらの業績が評価され、一般社団法人日本化学工業協会*より推薦を受け、受賞に至りました。



緑十字賞を受賞した大平担当部長

※一般社団法人日本化学工業協会：P23を参照。

労働衛生

DICグループでは、特定化学物質や有機溶剤など多くの化学物質を取り扱っています。これらの業務に携わる従業員の健康を確保するため、法律や各種ガイドラインに沿って定期的に作業環境測定を行い、必要に応じて作業環境の改良・改善を実施しています。また、特殊健康診断や産業医などの専門家による職場巡視によって従業員の健康管理に努めています。

保安防災

基本的な考え方

DICグループでは、保安管理体制を構築し、関係法令を遵守した設備を整え確実な運転・操作と設備の保安管理を行うとともに、万一の事態に備えた防災訓練、地震対策などを計画的に実施しています。

設備の安全性評価

① 設備の安全性評価

DICグループの工場では、化学反応を行うプラントからプレス機などの加工系設備まで種々の装置が稼働しています。これらの工程変更や装置の改造・更新の際には、より安全な工程や生産設備を構築するために、工程の設計・建設、運転・維持、廃棄に至るまで各段階で安全性評価を行っています。

② 事故災害分析とタイムリーな情報提供

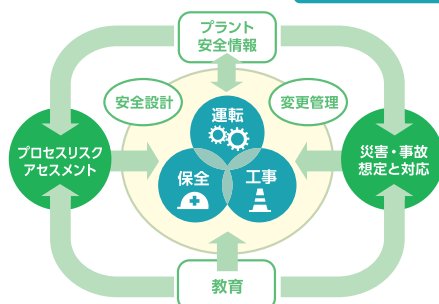
DICでは、社内外で発生した様々な事故・災害、トラブル事例を収集・分類し、「事故事例集」「労働災害事例集」としてデータベース化しています。事例集では、事故・トラブルの原因、安全のチェックポイントを整理し、DICおよび国内外DICグループ各社に配信して安全教育の場で広く活用しています。

③ 保安力向上の取り組み

DICは、事業所の安全レベルを保つ力(保安力)を客観的に評価して改善・強化に結びつけるツールとして、2013年度から「保安力評価システム」の運用を開始しました。「保安力評価システム」とは、安全工学会と石油化学産業に携わる技術者が、業界共通のモノサシとして活用するために開発されたものです。2014年度はDIC3工場(北陸・四日市・鹿島)で保安力の自主評価を実施しました。

安全基盤の概念

プロセス安全管理



物流における安全管理

DICグループでは、化学品の輸送を物流協力企業に委託し、消防法やUN規格などの輸送関連法規に適合した運搬容器を採用するとともに、GHS※¹対応ラベルの表示、SDSの提供など、国内・海外を問わず荷主として安全輸送のための適切な情報提供を励行しています。また、輸送時の緊急事態に対処するため輸送事業者に対してイエローカード※²を携行させています。

※¹ GHS：Globally Harmonized System of Classification and Labelling of Chemicals の略。

※² イエローカード：(社)日本化学工業協会が推奨している自主活動で、輸送事業者や消防・警察などが化学物質の輸送事故に際して適切な対応ができるように、事故時の措置や連絡先について記載したカード。輸送事業者は携行が義務づけられている。

地球温暖化防止への取り組み

基本的な考え方

気候変動の要因とされる地球温暖化が深刻さを増す中で、DICグループは工場から排出する温室効果ガスの削減に向けての取り組みを以下のサステナビリティ方針で示し、この方針のもとDICグループをあげてエネルギー使用量（CO₂排出量）の削減に取り組み、データを積極的に公開しています。

- ① グループ一丸となった活発で弛まぬ省エネ活動の推進
- ② ワーキンググループ活動を通じた効果的な施策の水平展開
- ③ 省エネ性の高いコージェネレーション（熱と電力の供給設備）の稼働
- ④ 条件の適した事業所での再生可能エネルギーの採用（バイオマスボイラー、風力発電、太陽光発電）

また、国内の約1.6倍のエネルギーを消費する海外DICグループ各社も、2013年度から目標を定めた上で、積極的な省エネ活動を推進しています。

推進体制

DICおよび国内DICグループ各社では、各事業所に省エネルギー推進委員会を設置し、活動の進捗確認・討議・省エネパトロールなどを実施しています。また、各事業所からの選抜メンバーで構成する省エネルギーワーキンググループを設けて、情報交換・新アイテムの調査研究・効果的な施策の水平展開などに取り組んでいます。この事業所単位での活動と全社横断的な活動の連携によってCO₂排出量の削減を進めています。

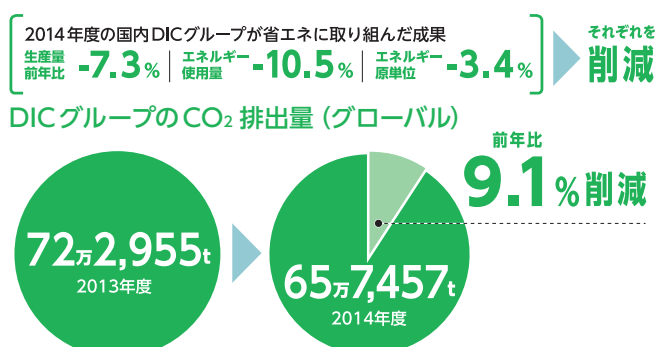
海外DICグループでは、各社が各地域で自主的な取り組みを行い、DIC本社生産管理部がマネジメントシステムの運営や人材教育など多様な側面からサポートを行っています。

2014年度の主な活動

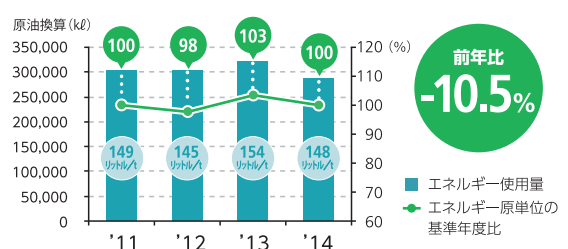
① DICグループのエネルギー使用量とCO₂排出量（グローバル）

2014年度のDICグループは、生産量が前年比7.3%減少する中で、エネルギー使用量を10.5%（原油換算：322,210kℓ⇒288,452kℓ）、エネルギー原単位を3.4%（153.7ℓ/t⇒148.4ℓ/t）それぞれ削減しました。

また、CO₂排出量は9.1%（722,955t⇒657,457t）の大幅な削減を達成しました。これは世界各国・地域の工場・事業所が、燃料の転換や高効率設備の導入を図るとともに、工程の改善や設備稼働率の向上などエネルギーロスを最小化する地道な省エネ活動に積極的に取り組んだ成果です。



エネルギー使用量と原単位の基準年度比推移



※エネルギー原単位（リットル／t）＝エネルギー使用量／生産数量

② 国内における省エネルギー活動

国内 DIC グループの省エネルギー取り組み実績

区 分	取り組み件数 (件)	エネルギー削減量 (kℓ / 年)	CO ₂ 削減量 (t-CO ₂ / 年)
DIC単体	406	2,175	5,859
国内グループ会社	82	502	1,024
国内 DIC グループ 計	488	2,677	6,883

国内DICグループでは、下記のような省エネルギー施策を推進し、顕著な成果をあげました。

各事業所（工場・研究所）では、生産の集約化や蒸気ボイラーの更新などによる熱エネルギーの削減、空調の冷媒や稼働時間の見直しによる電力の節減、圧縮エア向けコンプレッサーの効率運転化や照明設備のLED化などによる電気の削減など多種多様な省エネ活動を推進しました。これらの活動によって2014年度は原油換算で2,677kℓ (CO₂排出量6,883t)のエネルギーを節約しました。これは200ℓのドラム缶1万3,385本分に相当し、2013年度の国内DICグループが使用したエネルギー総量の2.8%にあたります。

488 件の省エネ対策でドラム缶1万3,385本の原油を削減

488件の省エネ対策で
200ℓの
ドラム缶



相当の原油量
削減
1万3,385本

「エネルギーの見える化システム」を導入拡大

DICでは、設備ごとにエネルギー使用量をリアルタイムで計測・監視し、ムダ・ムラをなくして最適化を図る「見える化システム」を構築。北陸工場（2012年省エネルギーセンター会長賞）をはじめ各事業所に水平展開を図っており、2014年度はさらに小牧工場へ水平展開を図りました。

また、サプライチェーンを通じたCO₂間接排出量 (Scope3)*については、2013年度からは輸送、配送（上流）に加え、資本財、事業から出る廃棄物、出張など、調査回答範囲を6項目に広げて対応しています。

* Scope3：製造、輸送、出張、通勤等の際に、企業が間接的に排出する、サプライチェーンでの温室効果ガスの排出量。



見える化システム

③ 再生可能エネルギーによる自家発電力の向上

国内DICグループでは、条件の適した事業所で再生可能エネルギーの積極的な導入（バイオマスボイラー、風力発電、太陽光発電）を図っています。

2014年度は、鹿島工場におけるバイオマスボイラー（能力：発電電力4,000kW＋発生蒸気30トン/h）の燃料となる木質チップの品質向上とメンテナンス強化により稼働率を大幅に向上させ、蒸気発生量（熱エネルギー）と発電電力量が増加しました。また、風力発電設備（能力：2,300kW×2基）の稼働向上や小規模ながら太陽光発電（100kW）も寄与したため、再生可能エネルギー発電量を前年比7.9%増加させました（国内DICグループ消費電力量の8%）。この結果、2014年の再生可能エネルギーによるCO₂排出量を3万9,735トン削減（前年比11%向上）しました。

今後は鹿島工場で培ったバイオマスボイラーの運転管理技術を活かし、2016年に北陸工場（石川県）への導入拡大を計画しています。

鹿島工場での CO₂ 削減効果 (2014年1月～12月)

再生可能エネルギー量

発電量

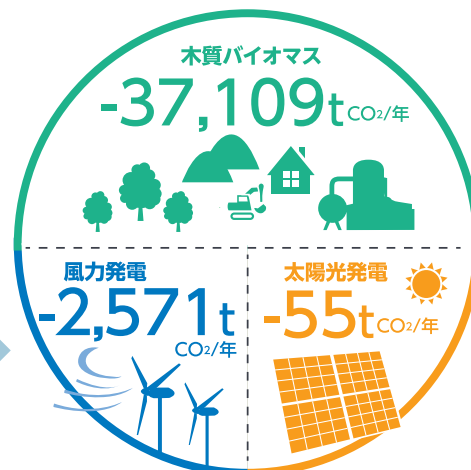
前年比 **+7.9%**

熱エネルギー量

前年比 **+13.0%**

結果

CO₂削減量
3万9,735t/年
2014年1月～12月



④ 海外における省エネルギー活動の推進

海外DICグループでは、各国・地域のインフラ事情や法規制が異なる中で、化学工業界の先進的な事例となるようエネルギーの削減・効率的な運用に取り組んでいます。2014年度は、海外における生産量が前年比10.3%減少する中で、多様な省エネ施策の取り組み推進によってエネルギー使用量を15.4%削減し、エネルギー原単位を5.7%改善しました。この結果、CO₂排出量を15.9% (76,235t) と大幅に削減しました。

2015年度もDICと海外DICグループ会社は、さらに連携を密にして地球温暖化防止に取り組めます。

海外における省エネルギー活動実績

地 域	取り組み 件数 (件)	エネルギー 削減量 (kℓ / 年)	CO ₂ 削減量 (t-CO ₂ / 年)
中 国	26	374	842
アジア パシフィック地区	61	885	1,960
合 計	87	1,259	2,802

中 国

2014年11月、中国地区16事業所のエネルギー担当者など26名が合成樹脂の生産拠点「張家港迪愛生化工」（江蘇省張家港市）に一堂に会し、「省エネルギーと排水処理」をテーマに、取り組み事例の紹介や課題の共有、今後の計画について話し合いました。DIC生産管理部からは日本におけるLED照明や圧縮エアー用コンプレッサーの効率運転などの事例を発表し、高い関心を集めました。

また、中国では環境対策の一環として、軽油から都市ガスへの転換や植物から精製したバイオディーゼルの活用を企業に促しています。こうした中で、DIC中国ではインフラや立地条件などを見極めながら化石燃料由来のエネルギー削減を図っており、2013年には印刷インキを生産する「上海DIC油墨」（上海市）がバイオディーゼル（植物由来含有率2%）の使用を開始し、2014年度にはボイラー燃料の90%をバイオディーゼルに置き換えました。



中国地区省エネルギー推進会議（張家港市）

米 国・欧 州

北米・中南米13ヶ国、欧州43ヶ国で事業展開するサンケミカルグループは、2013年10月にWebベースの環境データ収集システム「Eco Track」を構築し、153拠点のエネルギー・水・廃棄物・安全に関するデータの一元管理をスタート。各所の生産情報・省エネ等の取り組み施策・CO₂排出量などの見える化を図り、情報の共有化と有効施策の水平展開を推進しています。2014年度は、このシステムの本格運用によって、データの見える化⇒解析⇒改善策の創出⇒水平展開のサイクルが加速し、省エネ活動もめざましい進展をみせました。

中でも、2ヶ所の生産拠点で各種製造装置にセンサーを取り付けてソフトウェアで解析し、工程ごとにムダのない電力供給量や稼働時間を割り出すなどして生産の最適化を図りました。この結果、生産量が増加する中で最大電力消費量が大幅に抑制でき、省エネルギーとコスト削減で大きな成果をあげました。

Topics

千葉工場が「環境の保全に関する協定」を締結

京葉臨海地域の大規模工場（50社59工場）は、千葉県及び関係6市（千葉市、市原市他）と、3者で「環境の保全に関する協定」を締結し、大気汚染や水質汚濁の防止等のための排出基準などを定めた「細目協定」を締結しています。

2015年は細目協定の5年ごとの見直し年であり、3月に新たな「細目協定」の締結式が開催されました。当日は藤野千葉工場長が市原市八幡地区の協定締結企業を代表して、各市・地区企業代表者と共に出席し、森田千葉県知事、佐久間市原市長と細目協定書を手交しました。

今回締結した「細目協定」は、近年における環境問題の動向等を踏まえ、微小粒子状物質（PM2.5）に関する規定を盛り込むなど、全国でも先進的な取組となっており、2015年4月から2020年3月の5年間がその締結期間です。



写真：千葉県提供

化学物質の環境排出量の削減

基本的な考え方

化学企業は他の産業に比べて多種多様な化学物質を大量に取り扱っています。そのため、事業活動を進める上で化学物質を環境に放出しない十分な配慮が求められます。

DICは2000年度から、国内DICグループ各社は2005年度から化学物質把握管理促進法（化管法）で指定された物質、および一般社団法人日本化学工業協会（日化協）が自主調査対象として定めた物質を国内DICグループの調査対象として、大気・水域・土壌など環境への排出削減を進めています。

また、海外DICグループ各社（中国地区、アジアパシフィック地区）においても、2013年度から目標管理を導入して削減に取り組んでいます。

2014年度の主な活動

2014年度の1トン以上使用または生産した物質数は、DICでは93物質、国内DICグループは108物質でした。国内DICグループでは、反応釜の洗浄工程や局所排気装置の見直しなどを推進し、PRTR対象物質の環境排出量の削減を図りました。

また、海外DICグループ各社（中国地区、アジアパシフィック地区）では、各国・地域の化学物質規制に則して対象物質の排出量の把握や当局への報告を行いました。今後も設備・運用の両面から削減目標の達成に取り組んでいきます。

※ 日化協によるPRTR調査対象物質の見直しが行われ、2014年に105物質から89物質に変更されました。

調査対象物質（PRTR*対象物質を含む551物質+1物質群）の環境排出量

※ PRTR: Pollutant Release and Transfer Registerの略。

DIC 単体	大気への排出量	189t
	水域排出量	13t
	土壌排出量	0t
国内 DIC グループ	大気への排出量	354t
	水域排出量	13t
	土壌排出量	0t

2014年度の1トン以上使用または生産した物質数



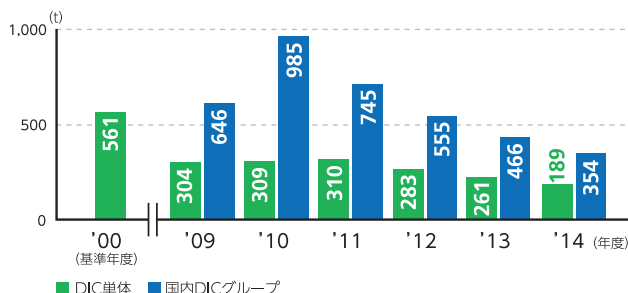
大気・水質・土壌への環境負荷の低減

① VOC 規制への対応

国内DICグループでは、2007年度に「VOC大気排出量を、2000年度を基準にして2010年度までに30%削減」する自主目標を掲げ、対策を強化して目標を達成しました。その後も設備の改善や管理の徹底を図りながら毎年、着実に排出量を削減しています。

また、海外DICグループ各社（中国地区、アジアパシフィック地区）においても、目標管理項目に組み入れて継続的な削減に取り組んでいます。

調査対象物質（PRTR対象物質を含む551物質+1物質群）の大気排出量の推移



② 水資源の管理

DICグループは、生産工程・空調・飲用などに上水・工業用水を取水し、国・地域の規制より厳しい自主基準を設けて浄化処理し、河川等に排出しています。2014年度は、DICグループ全体の総取水量は23,176千m³（前年度比7.5%減）となりました。また、DICグループ全体の総排水量は14,363千m³（前年度比3.8%減）となりました。

DICグループ全体の総取水量は
23,176千m³

前年比
-7.5%

DICグループ全体の総排水量は
14,363千m³

前年比
-3.8%

③ 土壌・地下水汚染調査

国内DICグループでは、土壌汚染対策法や水質汚濁防止法等を厳守しています。必要に応じて土壌・地下水の調査や対策を実施して環境・安全面での事前リスク評価を行っています。

④ SOx、NOx、COD の削減

国内DICグループでは、1990年度を基準年として、ボイラー設備では酸性雨や健康への影響が懸念されるSOx（硫黄酸化物）やNOx（窒素酸化物）の低減、排水設備では水質の指標となるCOD（化学的酸素要求量）の低減に努め、着実に成果をあげています。

また、海外DICグループにおいても、インフラの整備状況に応じて燃料を軽油から天然ガスに転換したり、軽油・重油ボイラーから廃木材を燃料とするバイオマスボイラーに切り替えるなどの取り組みを行っています。

水質管理においても、水を再利用して敷地外へ排出しないフロースドロープ方式や排水処理施設で法規制以上の浄化に努めるなど環境保護に取り組んでいます。

⑤ ダイオキシン類排出規制の遵守

国内DICグループは、ダイオキシン類発生施設である廃棄物燃焼施設からのダイオキシン類の発生量をモニタリングしています。現在、国内DICグループでは6施設を所有し、各施設ともダイオキシン類対策特別措置法の排出基準値を大幅に下回っています。

産業廃棄物の削減

基本的な考え方

DICグループでは循環型社会の形成に向け、資源の再資源化を基本に、産業廃棄物の発生抑制・再使用・再利用（3R）を推進し、2001年度よりゼロエミッション活動（産業廃棄物の外部最終埋立処分量の削減）に取り組んでいます。

また、2008年度からは国内DICグループへDICのゼロエミッション活動を水平展開し、2013年度から海外DICグループにも目標管理の手法を導入するなど、グループ全体へ取り組みの拡大を図っています。

一方、産業廃棄物の処理を事業者に委託する際、適正な処理が確実に行われるように、コンプライアンスの徹底を基本に各工場担当部署による現地確認にも注力しています。

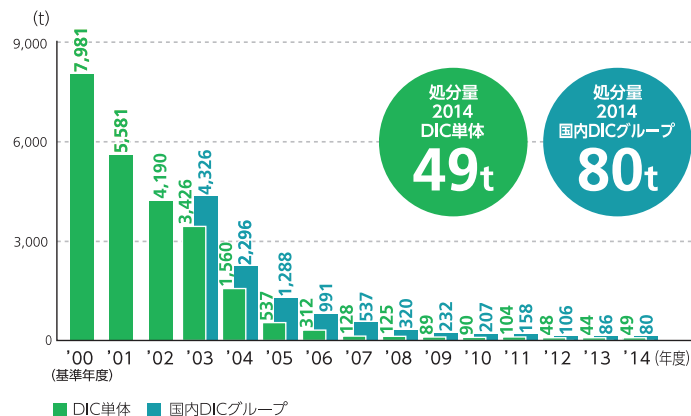
2014年度の主な活動

最終埋立処分量の削減

DICグループでは、最終埋立処分量の削減を重点課題に、燃え殻・ばいじん・汚泥などの再資源化、サーマルリサイクルによる熱回収、製造ロスの最小化に取り組んでいます。

2014年度は吹田工場（大阪府）の解体工事により大量の廃棄物が発生したものの、廃棄物となっていた廃水をプロセス内で有効に活用して、廃棄物の削減を行うなどの取り組みが進み、国内DICグループ全体では52.4%の大幅削減となりました。

産業廃棄物外部最終埋立処分量の推移



産業廃棄物工場排出量削減



海外DICグループの取り組み

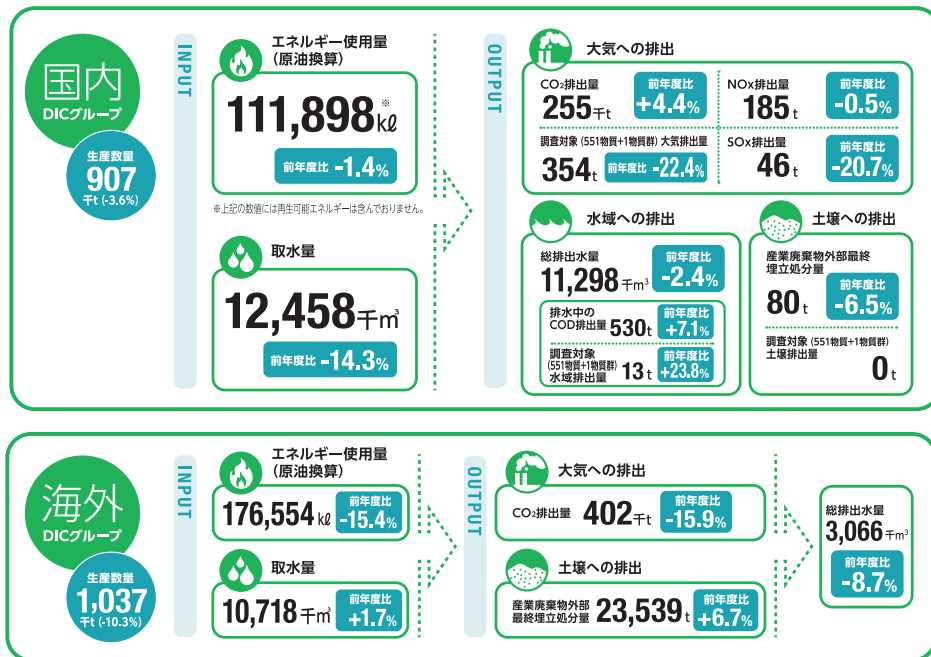
海外DICグループの生産拠点では、各国・地域の法規制に則して産業廃棄物を適正に処理するとともに、自主的に再資源化（再使用・再利用）による廃棄物の発生抑制に取り組んできました。

2014年度は、欧米地区、中国地区、アジアパシフィック地区の各生産拠点では、国・地域を越えて工程の改善など好事例の水平展開を図りましたが、海外DICグループ全体の外部最終埋立処分量は6.7%の増加となりました。

事業活動に伴う環境負荷

DICグループでは、事業活動に伴う資源の投入量（インプット）・エネルギー使用量・環境への排出量（アウトプット）を定量的に把握することで、総合的・効率的な環境負荷削減の取り組みに活用しています。

※ 5S1物質（+1物質群）：DICグループでは、PRTR第一種指定化学物質462物質+日化協の調査対象物質89物質（第一種指定化学物質以外のもの）+1物質群（炭素数が4～8までの鎖状炭化水素類）を調査対象としている。



製品の化学物質管理

化学品・製品安全の推進

基本的な考え方／推進体制

2003年、国連は化学物質のリスク低減に向けて「化学品の分類および表示に関する世界調和システム（GHS※1）」を勧告しました。DICでは、この勧告にいち早く対応し、お客様に知り得る限りのハザード情報を提供してリスク低減に活用していただくため、2009年より国内製品向けに「CIRIUS」（シリウス：化学物質情報総合管理システム）の運用を開始しています。製品の原材料や化学物質情報を一元管理し、安全保障貿易管理や化審法（化学物質の審査および製造等の規制に関する法律）、労働安全衛生法、毒物及び劇物取締法をはじめとする様々な法規制を自動的にチェックしてSDS※2を迅速に提供しています。さらに、2013年には輸出製品向けに「WERCS」（ワークス：DICのノウハウを組み込んだグローバルSDS／ラベル作成システム）の運用をスタートさせました。これによって25万品目を超える全製品のSDSを各国・地域の法規に準拠させ、2014年4月から輸出する全製品のSDS／ラベルを「WERCS」で作成しています。

また、化学物質管理には専門知識が不可欠なことから、化学物質を適法に製造・輸入および取り扱うための人材教育に力を注ぎ、独自のライセンス制度を活用して社員のスキルアップに努めています。



「WERCS」のロゴ

※1 GHS：Globally Harmonized System of Classification and Labelling of Chemicals の略。
※2 SDS：Safety Data Sheet の略。

最新情報を収集・分析して情報提供

DICでは、海外コンサルタントや海外グループ会社のエキスパート、ニュース配信会社および工業会などを通じ、さらには直接海外に赴いて、海外の化学物質に関する最新情報を収集し、法規制の改正等に速やかに対応する体制を整えています。

近年、EU化学物質規制REACH※の制定をはじめ、韓国・中国・台湾などで化学物質のリスク管理強化を目的とする法制化が進み、東南アジア諸国でもGHS（化学品の分類および表示に関する世界調和システム）が導入されています。DICはこれらの動向にいち早く対応し、SDSやラベルの発行を通じてお客様に最新の情報を提供してきました。

※ REACH：Registration, Evaluation, Authorisation and Restriction of Chemicals の略。
化学物質の安全性評価を既存・新規物質を問わず事業者が義務付けられた制度。特定の有害性物質は原則として使用禁止。

化学物質管理に関する教育

DICでは、法令遵守はグローバルな総合化学メーカーにとってリスク管理における生命線と位置づけ、講習会や独自の社内ライセンス制度を通じて、国内外の化学物質規制に対する社員の意識・知識レベルの向上を図っています。

特に化学品の輸出担当者には外国為替及び外国貿易法、輸入担当者には化審法などに関する専門的な教育を実施しています。所定の教育を経て試験に合格した者だけがライセンスを与えられ、輸出入に関する業務に従事します。2014年度は、高度な専門知識を要する「クラスA」に743名、また補助的な業務を担う「クラスB」には120名が合格しています。

品質管理（顧客満足）

■ 主な取り組みと目標と実績

品質に関する方針

常に信頼される製品を提供して顧客と社会の繁栄に貢献する

基本的な考え方

DICグループでは「品質の向上」を「安全・環境・健康に関する基本方針」とともに経営の基盤を支える重要テーマと位置づけ、品質方針に従業員一人ひとりが共有し、品質の向上と顧客満足を追求しています。

推進体制

DICでは、高い機動力と総合力を発揮するため、2012年4月に、製品本部を縦軸に、営業・技術・生産統括本部を横軸においた「マトリックス型組織」に再編しました。これに伴い、製品本部にISO9001に準拠した品質マネジメントシステム（QMS）を導入し、各事業所（工場）で認証を受けたISO9001とともに2つのマネジメントシステムを運用することで品質の向上に努めています。

そして、定期的な品質監査を通じてレベル向上を図り、お客様の声や市場の情報をマトリックス型組織内で共有し、各部門が密接に連携しながら顧客満足を追求しています。

また、国内外のDICグループ会社（連結対象の国内および中国・アジアパシフィック地区）についても、ISO9001に準拠したシステムの活用を通じて継続的なレベル向上を図っています。



① 顧客満足への取り組み

DICでは、製品企画から出荷に至る各段階で、関連する部門が連携して付加価値の高い製品を開発・生産し、徹底した工程管理と識別管理によって品質を保証しています。特に設計審査の段階で厳密なリスク評価を行い安全性を確認し、製品販売後は、お客様や市場の評価を収集して、それを開発部門にフィードバックし、さらなる品質向上に反映させています。

② 独自のマネジメントシステムの定着・浸透へ

DICではさらなる品質改善を促す独自の運用を行っています。内部監査員のスキルアップ研修に加え、2013年度から内部監査に別事業所の内部監査員も立ち会うなど、相互の自己啓発の取り組みを進めています。

2014年度は、優良事例や内部監査資料の社内公開を行い、他事業所へ水平展開を図るなど、相互のレベルアップ活動に取り組みました。



事例を使った要因解析をグループで演習

③ トラブルの再発防止に向けて

DICグループでは発生したトラブル（苦情・クレーム）を集計・解析し、再発防止に役立っています。要因解析にあたっては、論理的に問題の根本原因の追求を進め、再発防止策を導き出す「なぜなぜ分析」を活用しています。2014年度には受・発注ミスなどの低減や未然防止に向けて、「なぜなぜ分析」の事務間接部門への拡大展開を立案、2015年度からテスト研修を開始しています。

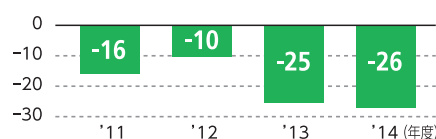


事務部門を対象とする「なぜなぜ分析」研修

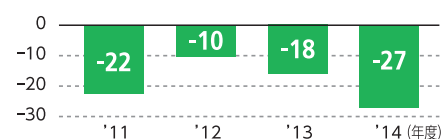
また、2011年から品質管理や仕事の質向上に有益な情報を「品質ニュース」として発行し、定期的にポータルサイトや関係者に直接発信して情報共有を図るとともに、意識の啓発に用いる従業員教育にも活用しています。

2014年度のトラブル発生件数

返品件数の推移（対前年比%）



苦情件数の推移（対前年比%）



働きがいの 向上を目指して

QRコードからのアクセスはこちら

ウェブサイト掲載情報

<http://www.dic-global.com/ja/csr/stakeholder/staff.html>



基本的な考え方

DICグループは、すべての社員が個々の能力に応じた活躍の場で最大限に能力を発揮することができる会社を目指し、人権を尊重し、すべての差別の禁止を徹底するとともに、多様な人材が活躍できるようダイバーシティの推進を行っています。また、一人ひとりのワークライフバランスを尊重し、働きがいのある職場づくりに積極的に取り組むとともに、会社の持続的な成長のために、中期経営計画の推進に必要なグローバル人材の育成に取り組んでいます。

人権の尊重

DICグループは、社員が従うべき統一規範である「DICグループ行動規範」において、企業活動におけるあらゆる人権侵害を排除し、多様性を尊重することを明示しており、その理念に基づき事業活動を推進しています。2014年度は、国内・海外グループ会社59社で、人権および労働に関する自主点検を実施しており、こうした取り組みを定期的に行うことで問題発生を未然に防ぐ努力をしています。また、全DICグループ社員は、本規範の内容を理解した旨の確認書を提出し、本規範を遵守しています。

労働組合との信頼関係の構築

労働組合との健全な労使関係の維持・向上に向けて、定期的に労使協議会を開催し、対話に基づく信頼関係の醸成に努めています。さらに、労使経営協議会や経営懇談会では、経営情報やビジョンの共有を図り、労働組合から経営への提言を受けるなど率直な意見交換を行っています。

グローバルな人材マネジメント

DICグループは、海外DICグループ社員の育成や、国籍を問わずビジネスニーズに適した人材登用ができる仕組みの整備を進めています。具体的には、海外DICグループの人事制度や、次期経営幹部育成を目的としたマネジメント研修の提供などを、中国のグループ各社に次いで、東南アジア地域のグループ会社に対して進めています。また、海外DICグループ社員の人材のデータベース化、体系的な研修プログラムの構築等を進めています。

基本的な人事データ (DIC 単体)

		2012 年度	2013 年度	2014 年度
従業員数	男性	2,804人	2,842人	2,876人
	女性	622人	642人	666人
	合計	3,426人	3,484人	3,542人
平均年齢	男性	42.2歳	42.2歳	42.2歳
	女性	39.4歳	39.4歳	39.8歳
	合計	41.7歳	41.6歳	41.7歳
平均勤続年数	男性	18.1年	18.2年	18.2年
	女性	16.7年	17.0年	17.4年
	合計	17.9年	18.0年	18.1年
退職者人数 (自己都合)	男性	31人	14人	23人
	女性	12人	10人	7人
	合計	43人	24人	30人
自己都合退職による 離職率	男性	1.1%	0.5%	0.8%
	女性	1.9%	1.6%	1.1%
	合計	1.3%	0.7%	0.9%

ダイバーシティの推進

DICグループは、性別、国籍、障がいの有無、年齢などが異なる多様な人材の積極的な雇用や、適所への配置を行っています。多様性を互いに理解・尊重することにより、創造的な思考を生む企業文化を醸成し、新しい価値観を経営に反映させる「ダイバーシティ経営」を志向し、すべての社員にとって「働きがいのある職場づくり」を推進しています。

女性社員の活躍推進

DICでは、意欲ある社員の誰もが最大限に能力を発揮できる会社を目指し、その一環として「女性活躍推進」に取り組んでいます。社員全員の意識改革や会社風土の変革を進めるとともに、女性のチャレンジ意欲の向上を図ることを目標に、意識啓発のための教育や仕事領域の拡大などの取り組みを進めてきました。さらに、管理職のマネジメント研修や、女性の職域拡大のための個別支援等を継続的に行っています。

ワークライフバランスの実現に向けた取り組み

DICでは、ワークライフバランスを「個人の自己実現」と「企業の持続的成長（サステナビリティ）」を同時に実現する取り組みととらえています。仕事を充実させ、かつ仕事以外の経験や価値観を積極的に獲得し、付加価値のある成果を生み出していくというサイクルの実現を目指しています。

ワークライフバランスを実現させるため、仕事と育児・介護等の両立支援制度の充実、勤務地限定制度の導入、時間外労働時間の削減、年次有給休暇の取得促進、健康管理に関する制度の充実等により、働きやすい職場づくりを推進しています。

仕事と育児・介護等の両立支援制度の充実

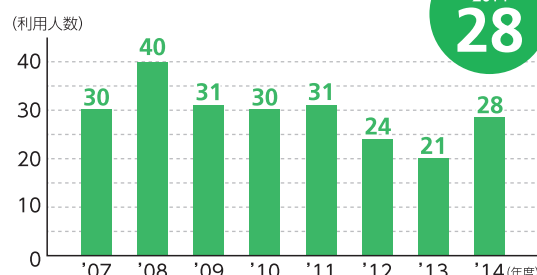
DICは、1986年に化学業界のトップを切って育児休業制度を導入した実績に加え、2007年からの「仕事と子育ての両立支援制度」は、子育て中の社員が活用できる柔軟な勤務制度など、法定を上回る様々な制度を設定するとともに、各々の状況に合わせて利用しやすいように運用場面での工夫も続けています。2008年には次世代育成支援対策を積極的に推進する企業として、次世代認定マーク「くるみん」を取得しています。

くるみんマークの取得

DICは次世代育成支援対策を積極的に推進する企業として、厚生労働省から「2008年認定事業主」に認定されています。



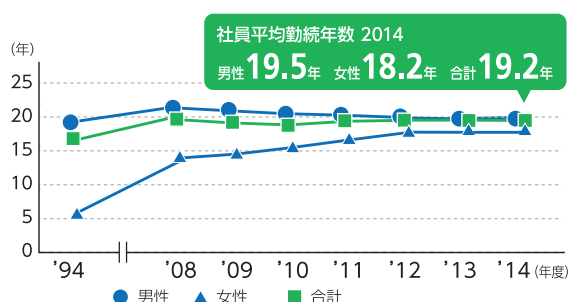
育児休業制度利用者数の経年推移



社員平均勤続年数の推移

働きやすい環境づくりや制度を充実させることで、DICの2014年度の自己都合による離職率は0.9%ときわめて低く、近年では男女社員の平均勤続年数の差はほとんどなくなりました。

社員平均勤続年数の経年推移 (DICグループ会社出向者含)



VOICE from DICグループ

千葉工場ポリマ製造二部 製造四課 八尾師 歩

女性が製造現場で活躍できる環境づくりを

DIC初の製造現場への女性社員配属ということで、入社当時は大きな注目を受けましたが、現在は製造職に女性がいることがあたり前となり、特に問題もなく仕事をしています。製造現場は、プラントの運転以外にも様々な業務が存在し、性別に関係なく早期から責任ある仕事を任せてもらえるため、大きなやりがいを感じています。全社ではまだ女性が配属されている製造現場は少ないため、今後さらに増加していくことを期待していますし、もっと製造現場で女性が活躍できる環境、風土作りのお手伝いができたらと考えています。



DICの2014年度の育児休業取得者は28人、育児休業からの復職率は100%でした。男性社員の子育てパートナー休暇（育児休暇）取得も推奨しており、2014年度の取得率は57.3%でした。

子育てパートナー休暇を取得した男性社員数（DICグループ会社出向者含）

	2012年度	2013年度	2014年度
子どもが誕生した男性社員	102人	74人	110人
子育てパートナー休暇取得者数	62人	43人	63人
休暇取得率	60.8%	58.1%	57.3%

メンタルヘルス対策

DICでは、メンタル疾病の要因となりうるハラスメント防止対策や、長時間労働防止対策を講ずる等、コンプライアンスにも十分配慮した適切な労務管理に努めています。

また、メンタルヘルス対策として（1）精神科専門医を産業医に迎えての指導体制の整備を皮切りとし、（2）ラインケア研修*やセルフマネジメント研修等の継続的な実施（3）社内窓口、外部相談窓口の設置（4）円滑な職場復帰のための勤務制度の整備など、総合的な対策の強化を図っています。

※ ラインケア研修：管理監督者（ライン）への研修。部下の不調への速やかな気づきと適切な対応（指導や相談、職場環境の改善など）を習得することを目的とする。

人材の登用・育成

能力重視の社員資格体制と公平で公正な処遇

DICでは、社員の資格体系は、職種や学歴などにかかわらず、完全に一本化しています。社員資格の昇格選考は、客観的な基準による選考試験を実施し、意欲と能力のある社員には公平に昇格の機会が与えられて、人事評価制度と賃金制度によって、各人が発揮した能力と実績を適正に評価し、タイムリーに処遇に反映しています。中でも、人事評価制度は“目標によるマネジメント（MBO）”を踏まえた制度を導入し、組織の発展と個人の育成をともに目指すマネジメントツールとして活用しています。

研修体系

DICの研修は、6つに分類されており、それぞれ事業推進に必要となる「現場力の強化」と事業戦略に即した「変革の加速」を目的とした実践的カリキュラムとなっています。2015年度は、特にグローバル人材育成のための研修を拡充しています。

充実した研修制度

経営幹部層研修	DIC経営塾、DICビジネスカレッジ、新任関係会社社長研修、メディアトレーニング	部門・職種別研修	生産部門人材育成プログラム、技術部門人材育成プログラム、営業部門人材養成プログラム、補管部門人材養成プログラム
グローバル人材養成研修	海外赴任直前研修、海外赴任準備研修、英語コミュニケーション強化研修、英文e-メールライティング研修、グローバルチャレンジプログラム	OJT研修	海外トレーニー制度、国内トレーニー制度、逆トレーニー制度、新人実習
階層別研修	各階層昇格時研修、ラインマネジメント研修、OJT指導者研修、新入社員フォローアップ研修、新入社員研修など	自己啓発支援研修	通信教育コース（約220コース）、e-ラーニングコース、社内セミナーコース、Skype英会話コース、社内TOEIC

VOICE from DICグループ

総務人事部 堤 淳

周囲のサポートと理解で心配なく休暇を取得

第二子誕生に伴い、子育てパートナー休暇を5日間取得しました。妻が里帰り出産であったため、休暇中は帰省し家族と過ごすことができました。休暇中の私の役割は、三歳になる第一子の面倒を見ることでした。二人で散歩したり、遊びに出かけることで、息子もリフレッシュできたと思います。また、本休暇を取得したことで、妻の負担を少しは軽減することができたのではないかと思います。休暇前は業務への心配もありましたが、周囲からサポートしてもらったことで休暇を取得でき、有意義な時間が持てたことに感謝しています。





グローバルな 事業展開のために



ウェブサイト掲載情報

<http://www.dic-global.com/ja/csr/stakeholder/partner.html>

QRコードからのアクセスはこちら



基本的な考え方

DICグループは、事業活動を通じてサプライチェーンにおける社会的責任を果たすために、「購買に関する方針」、これに基づくグローバルな「購買管理規程」、また「DICグループCSR調達ガイドライン」を定めています。

日本、欧米、中国、アジアパシフィック地区の各拠点で、連携してグローバルな購買体制の整備に取り組み、また各拠点でお取引先と協力してサプライチェーン全体でのCSR調達を推進しています。

DICグループ CSR調達ガイドライン

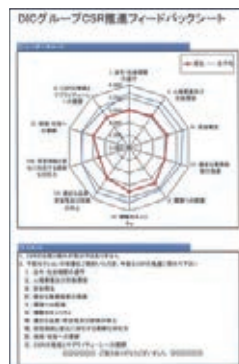
- ① 法令・社会規範の遵守
- ② 人権尊重及び労働環境
- ③ 安全衛生
- ④ 健全な事業経営の推進
- ⑤ 環境への配慮
- ⑥ 情報セキュリティ
- ⑦ 適正な品質・安全性及び技術の向上
- ⑧ 安定供給と変化に対応する柔軟な対応力
- ⑨ 地域・社会への貢献
- ⑩ CSRの推進とサプライチェーンへの展開

CSR調達の推進

DICグループでは「DICグループサプライチェーンCSR推進ガイドブック」(2013年7月改訂、Ver.2)を作成し、上記のガイドラインをお取引先にご理解いただき、CSR調達の取り組みを推進するツールに用いています。

同ガイドブックは46の設問とその解説、セルフチェック・シート(アンケート)と回答シート(5段階評価で選択可能)で構成されています。DICは各お取引先の自己評価結果に基づきフィードバックシートを作成し、これを各社に送付してCSRの啓発を進めています。(フィードバック実績: Ver.2は2013年11月～2015年3月に、429社に実施)

またDICグループではアンケートの実施後、一部のお取引先に訪問調査を実施しています。訪問ヒアリングを通じて必要な改善依頼とともに、相互理解を深め責任ある調達活動に向けて有効な啓発機会としています。(2011年～2014年で計43社を訪問調査)



フィードバックシート

フィードバック実績

2013年11月～
2015年3月 **429社**

グローバルな取り組み

DICグループは同ガイドブックの英語版・中国語版を作成し、積極的に海外のお取引先へのCSR調達の推進に取り組んでいます。中国地区、アジアパシフィック地区では地域統括会社を中心となり2011年より各地で説明会またアンケートを実施しています。2014年度は中国地区のお取引先25社にアンケートとそのフィードバックを実施しました。また欧米地区でも、購買マニュアルに「DICグループCSR調達ガイドライン」を取り入れながら、啓発を進めています。

VOICE from DICグループ

資材・物流部 担当課長 山上 登志郎

相互の信頼関係と理解を深めた CSR 訪問調査

私が担当している輸入商社のCSR訪問調査に同行し、提出されたCSRアンケート結果を検証しました。当初製造業者と異なり輸入商社のCSRに対する取り組みはどのようなものか想像がつかみませんでしたが、訪問した輸入商社では会社方針としてCSR活動に取り組んでおられました。調査項目の評価判断について輸入商社と意見交換を行うことで相互に理解が深まり、特に輸入品の品質管理・供給安定等、今までとは異なったCSRの観点で取り組み状況を見られとても参考になりました。





ソリューション事業の 確立に向けて



ウェブサイト掲載情報

<http://www.dic-global.com/ja/csr/stakeholder/customer.html>

QRコードからのアクセスはこちらから



社会的ニーズの変化をとらえる

DICグループのビジネスは、お客様の困りごとをいち早くキャッチし、多くのお客様に共通する課題から今、市場で起こっている社会的ニーズの変化をとらえ、的確にソリューションを提供することを活動の基本としています。お客様の声を起点にする「カスタマー・イン」活動に加え、地球温暖化など地球規模で起こる様々な社会的課題を予測し、未来の社会的ニーズを先取りする「マーケット・イン」の取り組みにも力を入れています。

社会的ニーズに根ざした事業活動の推進

例えば、自動車の電動化を促進すると、地球温暖化、化石燃料枯渇など地球規模で拡大する問題の解決につながります。そこには、蓄電池の高容量化、パワートレイン※1の小型・軽量化、燃料電池の高耐久化など様々な技術課題があります。DICグループでは、こうした技術課題を徹底的に深掘し、蓄電池、パワーデバイス※2、燃料電池の高性能化のための部材など具体的なソリューションを提案すべく技術開発に取り組んでいます。また、情報・通信分野でのプリントエレクトロニクス材料の開発も、情報ネットワーク社会の高度化に伴うソリューション提案につながります。DICグループでは、自動車、情報・通信など、様々な分野で社会的ニーズに根ざした事業活動を推進し、さらにはビジネスモデル変革を意図した事業企画にも挑んでいます。

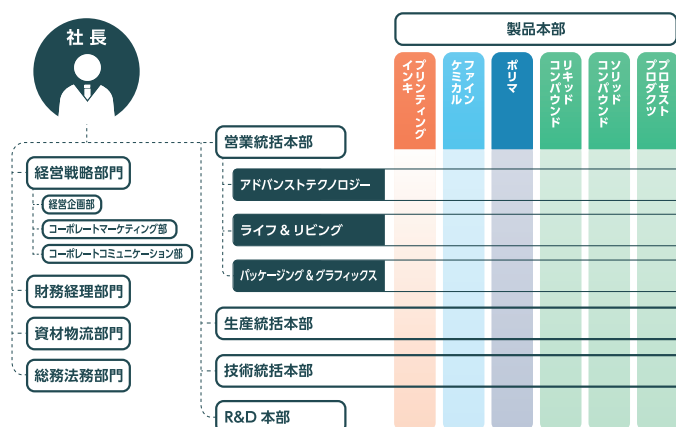
※1 パワートレイン：エンジンで発生した回転エネルギーを効率良く駆動輪に伝えるための装置類の総称。 ※2 パワーデバイス：電力の変換や制御を行う半導体。

ブランド力の向上に向けた取り組み

DICグループは、印刷インキ、有機顔料、合成樹脂、ファインケミカルをベースに幅広く製品を展開しており、その製品を生み出す源泉となる多彩な要素技術を持っています。お客様にDICグループの製品・技術を幅広く知っていただくために、「DIC製品ガイドブック」をお配りしています。また、ファインテックジャパン、東京国際包装展など、様々な展示会に積極的に出展し、DICグループのブランド力向上に取り組んでいます。

マトリックス型組織での事業展開

お客様に対してDICグループ製品・技術の総合力をアピールすることを目的に、「点から面への展開」を図るべく、2012年度より「マトリックス型組織」での事業展開へ構造改革を行いました。これにより製品本部間の障壁を取り除き、業界別に横串を通すことで営業統括本部・生産統括本部・技術統括本部間のシナジー効果向上・連携力強化を目指しています。



VOICE from DICグループ

新技術による骨太な新事業創出を目指して

コーポレートマーケティング部は、中長期的に将来の有望市場開拓に取り組んでいます。2015年度は事業企画に携わるメンバーを新たに迎えて賑やかにスタートしました。当部では、地球・自然環境、経済・政治・社会、法規制、テクノロジーの4つの視点から地球規模で展開するメガトレンドに基づいて未来の社会的ニーズから生まれる新市場を予測し、それに応える新たな技術の開発に技術部門と協力して取り組んできました。新体制ではさらに、それら新技術による骨太な事業を具現化するための企画にも力を注ぎます。資源／素材／エネルギー、輸送機器、医薬／医療機器など幅広い分野へのソリューション提供を目指します。



コーポレートマーケティング部
担当課長
桜井 宏子

要素技術を活かしたソリューションの提案

WEB ウェブサイト掲載情報

http://www.dic-global.com/ja/csr/technology_development.html

QRコードからのアクセスはこちらから



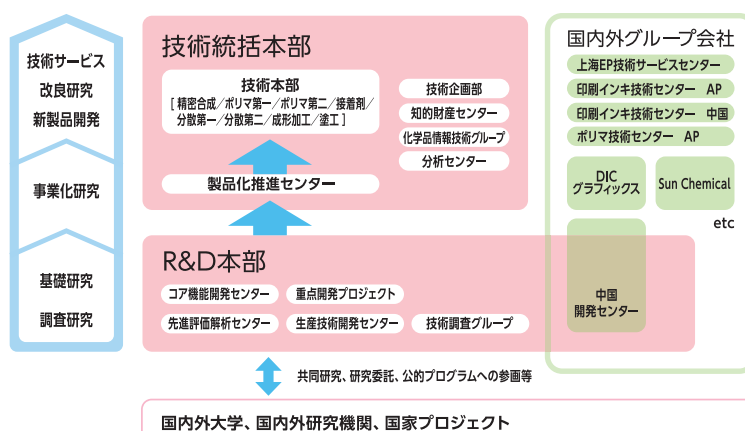
■ 持続的成長に向けて

DICグループは、経営ビジョン「Color & Comfort by Chemistry」の実現とサステナブルな社会への貢献を目指し、光学・色彩、有機分子設計、高分子設計、分散などの基盤技術と、合成、配合、表面処理などの各種要素技術を駆使した高付加価値製品の開発に取り組んでいます。グループ全体の技術リソースの融合により、ディスプレイやエレクトロニクス、デジタル印刷、パッケージなどの各領域で、持続的成長につながる次世代製品・新技術の開発を目指しています。

■ グローバルな技術推進体制

DIC（技術統括本部・R&D本部）は、各国内グループ会社、サンケミカルグループの研究所（米国、英国およびドイツ）、DICのコーポレート研究部門である青島迪愛生精細化学有限公司（中国）、総合研究所（日本）と、技術面で相互連携をしています。それに加えて、2014年には印刷インキ技術センターをアジアパシフィック地区（タイ）と中国に、PPSの技術サービスセンターを中国に開設しました。さらに、2015年1月にポリマ技術センターをアジアパシフィック地区（タイ）に開設、グローバルな経営資源を活用した研究開発を進めています。

DICグループの研究開発体制



■ 具体的な取り組み

DICグループでは、水性化や無溶剤化など環境負荷のより少ない素材や、DIC製品をご使用いただくディスプレイ、パッケージ、インフラ建設などの各種分野で、より環境に配慮した製品を具現化するための様々な部材を環境調和型製品と位置づけ、開発を推進しています。

■ 環境調和型製品の促進

DICグループでは、環境調和への高い意識を持って、有害物質の使用削減、有害性のより低い製品、リサイクル可能な製品、安全性が高く廃棄物の少ない省エネルギーに配慮した生産プロセスなど、社会に役立つ新製品、新技術の開発に取り組み、環境調和型製品比率の向上に努めています。さらに、環境アセスメントの実施を継続し、世界各国の法規制や環境対策の動向を把握し、各国の化学物質の規制に適合した製品の設計を継続していきます。

なお、2014年度の環境調和型製品の日本国内の製品に占める取扱高比率は52%でした。



パッケージ製品

VOICE from DICグループ

高性能で環境にやさしい製品開発への取り組み

VOC排出ゼロのUVインキは環境にやさしいインキの代表格です。電子媒体の普及に伴い印刷物需要は伸び悩んでいますが、UVインキはパッケージへの需要が堅調で、オフセット印刷市場での重要な製品群です。近年は地球環境や化学物質の安全性に対する関心の高まりから、消費電力を抑えた環境貢献型UVランプやUV-LEDランプの採用が進んだり、印刷塗膜の衛生性に優れるインキが注目されたりと、印刷を取り巻く環境は大きく変化しています。これらの変化に対応するため、DICの保有する樹脂や顔料の設計技術を最大限に活用し、高性能で環境にやさしいUVオフセットインキの開発に取り組んでいます。



分散第一技術本部
分散技術9G 研究主任
若原 圭佑

彩りのある快適な暮らしのために

QRコードからのアクセスはこちら

ウェブサイト掲載情報

<http://www.dic-global.com/ja/csr/society/>



基本的な考え方

DICグループは、2009年度に定めた「社会貢献活動ガイドライン」に基づき、地域や社会の皆様と共生を図り、社会との良好な関係作りを重視した活動を進めています。

社会貢献活動ガイドライン

<http://www.dic-global.com/ja/csr/society/>

主な社会貢献の取り組み事例

理科実験授業

DICとDICグラフィックス(株)は、国が力を入れている「キャリア教育」に向けた貢献として、理科実験授業を公立小学校に提供しています。

「顔料合成実験」と「平版印刷実験」を通し、「理科は楽しい」、「理科の勉強は身近な社会生活に役に立っている」ということを子どもたちに実感させることを主眼としています。

このたび、当活動が、リバネスが主催する「教育CSR大賞2014」にノミネートされ、「審査員特別賞」を受賞、同時に「中高生が選ぶ教育CSR活動」においても28社中3位という高い評価を得ました。



色彩の素になる顔料を合成する実験



教育応援プロジェクト
CSR大賞2014の賞状

注) 教育CSR大賞：全国学校教員の投票、および中高生の投票により、「先生が選ぶ子どもに受けさせたい企業プログラム」「中高生が選ぶ教育CSR大賞」を選ぶ。
2014年度は28社が応募、当社を含めた8社が大賞にノミネートされた。

総合研究所の取り組み

総合研究所では地元の学校を対象に、合成実験や色彩理論などDICの特色を活かした講座を提供しています。2014年9月にはスーパーサイエンスハイスクール指定校*である千葉県立佐倉高等学校を研究所に招き、「化学合成によるものづくり」をテーマとした実験講座を行いました。この講座では実験や機器操作体験・製品化についての講義など化学のものづくりを実感できる内容になっています。さらに講師役の若手社員が化学に興味を持ったきっかけや大学進学のこと、研究者としての仕事へのやりがいなどについて話し合う時間を設け、キャリア教育の一助となるよう努めています。

* スーパーサイエンスハイスクール (SSH) 指定校：将来有望な科学技術系人材の育成を目的に、学習指導要領によらない教育課程を編成・実施し、理科・数学教育に重点を置いたカリキュラムを行う高校として、文部科学省から指定された学校を指す。



総合研究所で行った
佐倉高校 SSH講座の様子

ステークホルダーのご意見

板橋区立蓮根第二小学校 副校長 田中 薫子 様

子どもたちに社会生活に密着した授業を提供していただいています

DICとDICグラフィックス(株)による理科実験授業を2011年から当校に提供していただいています。企業に授業を提供していただく場合は、①安全である、②履修単元に沿っている、③学校側の準備の負担が多くないこと、を重視していますが、その点でも、学校のニーズにマッチした内容です。授業は、理科の勉強が身の回りの社会生活にとても役に立っていると実感でき、子どもたちはいつもとは違う授業に大きな喜びを感じているようです。また、子ども4～5人に対して1人の社員の方が直接教えてくださることも「キャリア教育」の観点においても魅力があります。こうした地域に根ざした企業の協力は、地域の発展においても欠かせないと考えています。



DIC川村記念美術館

1990年に千葉県佐倉市のDIC総合研究所に隣接する地に開館したDIC川村記念美術館は、2015年で26年目を迎えます。

20世紀後半のアメリカ美術を中心に、レンブラント、モネやルノワールなどの印象派、ピカソやシャガールなどの西洋近代美術、さらに日本の屏風絵や戦後現代美術など幅広いジャンルの作品を所蔵しています。1,000点以上あるコレクションの中から、選りすぐりの作品を展示するとともに、それらと関連性のある作家やその時代を取り上げながら、コレクションへの理解を深めるための特別展を年に数回開催しています。

当館のもう1つの魅力である緑豊かな3万坪の庭園は、四季折々の草花を身近に楽しめる場として一般公開されています。また美術教育サポートとして、小中学校の先生が引率するクラス単位のアート鑑賞（対話型鑑賞）をお手伝いをするなど、地域社会の交流に努めています。



DIC川村記念美術館

リサイクルを通じた事業活動

DICグループのDICプラスチック(株)は、「暮らしを守る」というコンセプトで各種プラスチック製品を製造販売し、環境に配慮した事業活動、特にマテリアルリサイクル※1活動に取り組んでいます。オリジナル製品を展開していく中で、原料のリサイクル過程における材質や色の選別システムを確立することにより、再生材利用による再製品化の範囲を広げ、再生材のさらなる活用拡大と付加価値向上に寄与しています。

また、さらに再資源事業者から再生原料を購入し、DICプラスチック(株)の主力製品である様々なヘルメット・各種プラスチック製品へ再製品化し、リサイクル推進に取り組んでいます。

なお、DICプラスチック(株)では新型ヘルメットとして防災用「IZANO」(イザノ)を展開していますが、ヘルメットとしての安全性能の確保と、折りたたみ方法の工夫(容積を約60%に削減)、またカラーバリエーションも評価され、「2014年度グッドデザイン賞※2」(主催:公益財団法人日本デザイン振興会)を受賞しています。



キャップ再生製品

※1 マテリアルリサイクル: 製品の形を変え、他の製品にすること。

※2 グッドデザイン賞: 公益財団法人日本デザイン振興会の主催で、毎年デザインが優れた物事に贈られる賞。

サイアムケミカルが2014年度のCSR-DIW 賞を受賞

2014年、Siam Chemical Industry Co., Ltd. (サイアムケミカル) はタイ工業省より2014年度CSR-DIW賞を受賞しました。CSR-DIW賞とは、2008年から始まった企業の社会的責任推進プロジェクトで、ISO26000の観点から、CSR活動(当社でのサステナビリティ活動)が評価された企業に授与されます。

サイアムケミカルは2012年より様々な活動を推進し、マングローブ植林の他、地域住民のサポートや奉仕活動、献血などの活動をローカルスタッフとともに継続して展開しており、その活動が高く評価され、3年連続して受賞しました。同社は、周辺地域の方や環境へ配慮し、今後もサステナビリティ活動に重点を置き、社会に貢献していきます。



受賞式の様子

マッチングギフト

DICグループでは、毎年末に労働組合が主体となって実施している社会福祉を目的とした募金活動に協力し、集められた募金額と同額を会社が上乗せする「マッチングギフト」を行っています。2014年は、各事業所の近隣にある19の児童養護施設、障がい者支援施設などに寄付を行いました。



群馬県太田市東光虹の家にて寄付金を贈呈

VOICE from DICグループ

より一層積極的に推進するサステナビリティ活動

今回、当社がタイ工業省より2014年度CSR-DIW賞を3年連続して授与されたことを大変光栄に思います。この受賞は当社が事業展開する中で重視している、「地域コミュニティとの共存」を図る様々な活動が評価された結果と考えています。この受賞の喜びを社員の皆と分かち合いました。これを機に今後も社員と協力しサステナビリティ活動の推進に努め、持続可能な社会の発展のため、一層積極的に取り組んでいきたいと思ひます。



Siam Chemical Industry Co., Ltd.
社長 大和屋 隆久 (中央)

情報開示と コミュニケーションの促進

QRコードからのアクセスはこちら



ウェブサイト掲載情報

<http://www.dic-global.com/ja/csr/stakeholder/>



基本的な考え方

DICグループは、ステークホルダーとのコミュニケーションを重視し、展示会、ウェブサイト、イベントなどの様々な対話の機会を通じて、コミュニケーションの促進に向けた取り組みをグローバルに進めています。こうしたコミュニケーションにより、ステークホルダーの期待を十分に理解し、事業活動につなげていくことを心がけています。また、ISO26000で求められるステークホルダー・エンゲージメントの考え方についても、意識を高めながら事業活動に取り組んでいます。

	お客様との つながり	株主・投資家の 皆様とのつながり	地域・社会との つながり	社員とのつながり	マスメディアとの つながり
基本スタンス	お客様との信頼関係を構築し、顧客の要望を取り入れて、製品開発につなげ、顧客満足度の向上を図る	経営情報的確な発信を行い、株主・投資家との信頼関係を構築し、魅力ある投資対象として当社の評価を高める	地域や社会との共生を図り、持続的な事業運営のために社会との良好な関係を築く	働きやすい職場を提供し、社員の一人ひとりが持てる能力を最大限に発揮できる環境を作る。長期的には、ダイバーシティを実現する	パブリシティ活動や広告等により、ステークホルダーの当社理解を深める
コミュニケーション・ツール	● DICレポート ● ウェブサイト ● 各製品パンフレット ● 会社紹介DVD	● DICレポート ● ウェブサイト ● 記者発表 ● アニュアルレポート ● 決算短信 ● 有価証券報告書 ● 株主通信 ● 会社紹介DVD	● DICレポート ● ウェブサイト ● サイトレポート ● 会社紹介DVD	● DICレポート ● DICぶらざ（社内報） ● イン트라ネット ● ポケットブック	● 記者発表 ● 記者取材対応
コミュニケーションの機会	● 営業活動 ● 各種展示会	● 株主総会 ● 決算説明会 ● IRカンファレンス ● IRミーティング	● 工場見学 ● 産学協同プロジェクト ● 地域イベントでの交流 ● 環境モニタリング	● 労使協議会 ● 社員向け決算説明会 ● 行動規範説明会 ● サステナビリティ説明会	● 新聞 ● 経済誌 ● 専門誌

お客様とのつながり



Display Innovation 2014
(パシフィコ横浜)

アメリカンコーティングショー
(米国・アトランタ)

第5回化粧品開発展
COSME Tech 2014
(東京ビッグサイト)



地域・社会とのつながり



中学生の企業訪問の様子
(DIC本社)



にわのわアート&クラフトフェア
(DIC川村記念美術館)



高専学生の工場見学の様子
(DICコンパウンズ・マレーシア)

株主・投資家の皆様とのつながり



決算説明会の様子 (2014年2月)

社員とのつながり



社員向け決算説明会の様子 (2014年2月)



社内報
「DICぶらざ」

マスメディアとのつながり

記者発表

53件

記者取材対応

104件

第三者検証



検証意見書

2015 年 6 月 17 日

DIC 株式会社
代表取締役 社長執行役員 中西 義之様

検証目的
SGSジャパン株式会社(以下、当社)は、DIC株式会社(以下、組織)からの依頼に基づき、組織が算定した温室効果ガス排出量及び廃棄物発生量(以下、GHG等に関する主張)について、ISO14064-3:2006及び当社の検証手順(以下、検証基準)に基づいて検証を実施した。
本検証業務の目的は、組織の対象範囲にかかるGHG等に関する主張について、判断基準に照らし適正に算定・報告されているかを独立の立場から確認し、第三者としての意見を表明することである。

検証範囲
検証対象範囲は、組織の国内 34 事業所、海外 111 事業所(対象期間 2014 年 1 月 1 日～2014 年 12 月 31 日)である。
温室効果ガス排出量は、Scope1,2(エネルギー及び非エネルギー起源の二酸化炭素排出量)、Scope3(カテゴリー5)を対象としている。

検証手順
本検証業務は、検証基準に則り、限定的保証水準にて次の手続きを実施した。
・ 算定体制の検証：検証対象の測定・集計・算定・報告方法に関する質問、及び関連資料の閲覧
・ 定量的データの検証：千葉工場、鹿島工場の現地検証及び証憑突合、及び本社におけるその他検証対象範囲に対する分析的手続及び質問
判断基準は、環境省の温室効果ガス排出量算定・報告マニュアル(Ver3.4)及び組織が定めた手順を用いた。

結論
前述の要領に基づいて実施した検証手続の範囲において、組織のGHG等に関する主張が、判断基準に従って、算定及び報告されていないと認められる重要な事項は発見されなかった。

SGSジャパン株式会社
認証サービス事業部長
上級経営管理者



竹内 裕二



DICグループは、温室効果ガス排出量及び廃棄物発生量に関して、上記の第三者検証を受けています。

1908 (明治41年)

川村インキ製造所として創業

川村喜十郎が「川村インキ製造所」として創業。初めての製品として、「龍印」インキを世に送り出した。



創業者 川村喜十郎



龍刻

1915 (大正4年)

オフセットインキの製造を開始

他社に先駆けてオフセット印刷用インキの研究に取り組み、約1年という短期間で製造に成功した。

1925 (大正14年)

有機顔料の自給生産を開始

有機顔料の製造方法を確立し、本格的な自給生産を開始。化学会社への第一歩を大きく踏み出す。

1940 (昭和15年)

水性グラビアインキを開発

戦時下の厳しい揮発油統制の中、後に合成樹脂事業進出のきっかけの1つになる、水性グラビアインキの開発に成功した。

1952 (昭和27年)

合成樹脂事業に本格参入

化学会社としては日本で2番目の外資合弁会社である、日本ライヒホールディング化学工業(JRC)を設立し、合成樹脂事業に本格的に参入した。



ライヒホールディング・ケミカルズ社のサンフランシスコ工場

1957 (昭和32年)

ヘルメットなどプラスチック成形分野へ参入

プラスチック原料から最終製品までの一貫生産メーカーを目指し、プラスチック成形・加工分野へ参入した。

1962 (昭和37年)

大日本インキ化学工業の発足

大日本インキ製造(当時)と日本ライヒホールディング化学工業の合併が実現し、「大日本インキ化学工業株式会社」が誕生。化学メーカーとしての体制を整え、さらなる飛躍のための一歩を踏み出した。



旧シンボルマーク

1968 (昭和43年)

DICカラーガイド®を販売開始

DICカラーガイド®は様々な業界で色見本帳として使われることで、当社の認知度向上に大きな役割を果たした。



DICカラーガイド®

印刷インキ
事業の拡大

印刷インキ、
有機顔料、
合成樹脂を
ベースとした
多角化

海外技術の
積極導入、
多角化の推進

1973 (昭和48年)

環境保安対策本部を設置

安全・環境を統括する社長直属の組織として環境保安対策本部(現レスポンシブルケア部)を設置。環境保安管理規程および臨時緊急対策本部規程を定め、工場の安全査察を行うなど積極的な活動を展開した。

1990 (平成2年)

DIC川村記念美術館を開館

千葉県佐倉市の総合研究所に隣接する敷地内に、当社が関連企業とともに収集してきた美術品を公開するためにDIC川村記念美術館を設立した。



1995 (平成7年)

「レスポンシブル・ケア」の実施を宣言

1995年に発足した日本レスポンシブル・ケア協議会(JRCC)の設立企業74社の1社として当初より参加し、環境負荷の低減、省資源、省エネルギー等への取り組みを強化した。



レスポンシブル・ケア

1970 (昭和45年)
包装用多層フィルム市場に参入

アメリカのクラウン・ゼラパック・インターナショナル社、日本加工製紙株式会社との合併で「日本ゼラパック包材株式会社」を設立し、多層フィルム事業に参入した。

1973 (昭和48年)
液晶事業へ参入

高性能・長寿命の画期的なネマティック型液晶を開発し、世界有数の液晶メーカーとしての歩みを開始した。



ネマティック型液晶

1986 (昭和61年)
Sun Chemical (サンケミカル) 社のグラフィックアーツ材料部門を買収

印刷インキで世界シェアトップに立ち、グラフィックアーツ材料分野でも世界最大の企業となる。



Sun Chemical本社

1999 (平成11年)
100%大豆油インキの開発に成功

環境意識の高まりの中、原料に石油系溶剤を一切使用しない枚葉オフセットインキを国内で初めて開発した。



ニューチャンピオンナチュラル100

1999 (平成11年)
Totalfina社の印刷インキ事業部門 (Coates) を買収

フランス最大の石油会社トタルフィナ社よりコーツグループを買収し、インド、中南米などの各地域でも主導的地位を確立した。

2008 (平成20年)

DIC株式会社に社名変更

2008年4月、創業100周年を機に商号を「DIC株式会社」に変更。新しいシンボルマークを制定した。



DICの新シンボルマーク

2009 (平成21年)
DICグラフィックスを設立

2009年10月、大日本印刷株式会社子会社のザ・インクテック株式会社との合併会社を設立し、国内インキの事業を継承した。

2013 (平成25年)
中期経営計画「DIC105」をスタート
“STEP BEYOND” — 次代を見据え、果敢に踏み出す — をスローガンに、2018年の「ありたい姿」に向かう最初の3年間の経営計画を策定。

2015 (平成27年)
日本橋に本社新社屋が完成

2015年5月、DICグループのグローバル本社としての機能を充実させた新社屋「ディーアイシービル」が完成。



ディーアイシービル

コア事業の
グローバル化と
新分野への展開



地球環境保護への
対応、
グローバル展開の
活発化



新たな飛躍に
向けて

2006 (平成18年)
**「レスポンシブル・ケア
世界憲章支持宣言書」に署名**

世界の化学企業の一員として、ICCA (国際化学工業協会協議会) の「レスポンシブル・ケア世界憲章支持宣言書」に署名した。



ICCAによる
レスポンシブル・ケア認定書

2007 (平成19年)
**CSRへの
取り組みを開始**

「事業活動を通じて社会的責任を果たし、社会の発展に寄与していくこと」を基本として、CSR (企業の社会的責任) への取り組みを開始した。

2010 (平成22年)
国連グローバル・コンパクトに参加

「グローバルに信頼され誇りある企業市民」であり続けることを目指して、2010年12月に国連グローバル・コンパクト (GC) に参加した。



2014 (平成26年)
活動名称をサステナビリティに変更

地球環境・生態系・社会経済システムなどに配慮し、持続的な発展に向けた取り組みへの方向性を明確化し、CSRよりサステナビリティへと名称を変更。



サステナビリティ活動の
社内啓発ポスター

CORPORATE DATA

会 社 概 要

商 号: DIC株式会社

本 店: 〒174-8520 東京都板橋区坂下三丁目35番58号

本 社: 〒103-8233 東京都中央区日本橋三丁目7番20号
ディーアイシービル
電話 03 (6733) 3000

創 業: 明治41年2月15日(1908年)

設 立: 昭和12年3月15日(1937年)

資 本 金: 966億円

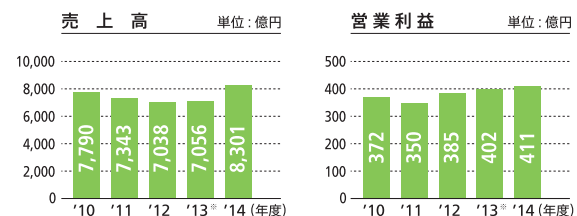
従 業 員 数: 20,411名(単体: 3,542名) (2014年12月31日現在)

国 内 事 業 所: 2支店、9工場

関 係 会 社: 176社(国内32社、海外144社) (2014年12月31日現在)

連 結 業 績

	2013年12月期 (2013年度)	2014年12月期 (2014年度)
売上高(百万円)	705,647	830,078
営業利益(百万円)	40,181	41,076
経常利益(百万円)	37,123	39,925
当期純利益(百万円)	26,771	25,194
1株あたり当期純利益(円)	29.23	26.78
総資産(百万円)	761,690	803,703



※決算期の変更に伴い、2013年度の連結業績は、一部を除く国内DICグループは2013年4月～12月の9ヶ月間、海外DICグループは1月～12月の12ヶ月間を連結対象期間としています。

2015年5月31日現在

取 締 役

代 表 取 締 役 中 西 義 之

代 表 取 締 役 齊 藤 雅 之

取 締 役 川 村 喜 久

取 締 役 阿 河 哲 朗

取 締 役 若 林 均

取 締 役※ 鈴 木 登 夫

取 締 役※ 内 永 ゆ か 子

※社外取締役

監 査 役

常 勤 監 査 役 水 谷 二 郎

常 勤 監 査 役 間 瀬 嘉 之

監 査 役※ 武 智 克 典

監 査 役※ 白 田 佳 子

※社外監査役

執 行 役 員

社 長 執 行 役 員 中 西 義 之

専 務 執 行 役 員 齊 藤 雅 之

常 務 執 行 役 員 増 田 義 明

常 務 執 行 役 員 工 藤 一 重

常 務 執 行 役 員 蓮 見 俊 夫

常 務 執 行 役 員 阿 河 哲 朗

常 務 執 行 役 員 若 林 均

常 務 執 行 役 員 酒 井 一 成

常 務 執 行 役 員 石 井 秀 夫

執 行 役 員 古 田 尚 義

執 行 役 員 保 戸 塚 雄 雄

執 行 役 員 畑 尾 雅 巳

執 行 役 員 藤 田 裕 司

執 行 役 員 Rudi Lenz

執 行 役 員 神 戸 利 夫

執 行 役 員 井 内 秀 樹

執 行 役 員 猪 野 薫

執 行 役 員 玉 木 淑 文

執 行 役 員 中 藤 正 哉

執 行 役 員 谷 上 浩 司

執 行 役 員 遠 嶋 伸 介

執 行 役 員 吉 田 栄

2015年3月26日現在

事 業 所 一 覧

本 社・支 店

本 社
〒103-8233 東京都中央区日本橋3-7-20
ディーアイシービル
Tel. 03 (6733) 3000

大阪支店
〒541-8525 大阪府大阪市中央区久太郎町3-5-19
Tel. 06 (6252) 6161 Fax. 06 (6245) 5239

名古屋支店
〒460-0003 愛知県名古屋市中区錦3-7-15
Tel. 052 (951) 9381 Fax. 052 (962) 3591

工 場

東京工場
〒174-8520 東京都板橋区坂下3-35-58
Tel. 03 (3966) 2111 Fax. 03 (3965) 4320

千葉工場
〒290-8585 千葉県市原市八幡海岸通12
Tel. 0436 (41) 4141 Fax. 0436 (43) 1059

北陸工場
〒929-0296 石川県白山市湊町ソ64-2
Tel. 076 (278) 2332 Fax. 076 (278) 5354

堺工場
〒592-0001 大阪府高石市高砂1-3
Tel. 072 (268) 3111 Fax. 072 (268) 1705

鹿島工場
〒314-0193 茨城県神栖市東深芝18
Tel. 0299 (93) 8111 Fax. 0299 (92) 6384

四日市工場
〒510-0011 三重県四日市市霞1-5
Tel. 059 (364) 1151 Fax. 059 (364) 1620

小牧工場
〒485-0825 愛知県小牧市下末字流151-1
Tel. 0568 (75) 2751 Fax. 0568 (73) 4120

埼玉工場
〒362-8577 埼玉県北足立郡伊奈町小室4472-1
Tel. 048 (722) 8211 Fax. 048 (722) 6087

館林工場
〒374-0001 群馬県館林市大島町東部工業団地6023
Tel. 0276 (77) 2461 Fax. 0276 (77) 2468

研 究 所

総合研究所
〒285-8668 千葉県佐倉市坂戸631
Tel. 043 (498) 2121 Fax. 043 (498) 2229

美 術 館

DIC川村記念美術館
〒285-8505 千葉県佐倉市坂戸631
Tel. 0120 (498) 130 Fax. 043 (498) 2139

2015年5月31日現在

主要 国内 DIC グループ各社および関係会社

オキシラン化学(株)
キャストフィルムジャパン(株)
KJケミカルズ(株)
サンディック(株)
星光PMC(株)
(株)DC カツヤ
DIC EP(株)
DIC インテリア(株)
(同)DICインベストメンツ・ジャパン
DIC エステート(株)
DIC 化工(株)

DIC カラーコーティング(株)
DIC カラーデザイン(株)
DIC 機材(株)
DIC 北日本ポリマ(株)
DIC 九州ポリマ(株)
DIC グラフィックス(株)
DIC デコール(株)
ディーアイシーバイエルポリマー(株)
DIC プラスチック(株)
DIC モールディング(株)
DIC ライフテック(株)

ディーエイチ・マテリアル(株)
(2015年7月1日よりDICマテリアル(株)に社名変更)
テクノサイエンス(株)
(株)トピック
日本エポキシ樹脂製造(株)
日本ホルマリン工業(株)
浜松DIC(株)
水島可塑剤(株)
(株)ルネサンス
ワイディープラスチックス(株)

2015年3月31日現在

主要 海外 DIC グループ各社および関係会社

Aekyung Chemical Co., Ltd.
Changzhou Huari New Material Co., Ltd.
DIC Alkylphenol Singapore Pte., Ltd.
DIC Asia Pacific Pte Ltd
DIC Australia Pty Ltd.
DIC (China) Co., Ltd.
DIC Colorants Taiwan Co., Ltd.
DIC Compounds (Malaysia) Sdn. Bhd.
DIC Epoxy (Malaysia) Sdn. Bhd.
DIC Europe GmbH
DIC Fine Chemicals Private Limited
DIC Graphics Chia Lung Corp.
DIC Graphics (Guangzhou) Ltd.
DIC Graphics (Hong Kong) Ltd.
DIC Graphics (Thailand) Co., Ltd.
DIC (Guangzhou) Co., Ltd.
DIC Imaging Products U.S.A., LLC.
DIC India Ltd.
DIC International (USA), LLC.
DIC Korea Corp.
DIC Korea Liquid Crystal Co., Ltd.
DIC Lanka (Private) Ltd.
DIC (Malaysia) Sdn. Bhd.
DIC New Zealand Ltd.
DIC Pakistan Ltd.
DIC Performance Resins GmbH
DIC Philippines, Inc.
DIC (Shanghai) Co., Ltd.
DIC Synthetic Resins (Zhongshan) Co., Ltd.
DIC (Taiwan) Ltd.
DIC Trading (HK) Ltd.
DIC (Vietnam) Co., Ltd.
DIC Zhangjiagang Chemicals Co., Ltd.
Earthrise Nutritionals, LLC.
Hainan DIC Microalgae Co., Ltd.
Kangnam Chemical Co., Ltd.
Lianyungang DIC Color Co., Ltd.
Lidye Chemical Co., Ltd.
Nantong DIC Color Co., Ltd.
PT DIC ASTRA Chemicals
PT. DIC Graphics

P.T. Pardic Jaya Chemicals
Qingdao DIC Finechemicals Co., Ltd.
Qingdao DIC Liquid Crystal Co., Ltd.
Samling Housing Products Sdn. Bhd.
Shanghai DIC Ink Co., Ltd.
Shanghai DIC Pressure-Sensitive Adhesive Materials Co., Ltd.
Shanghai Showa Highpolymer Co., Ltd.
Shenzhen-DIC Co., Ltd.
Siam Chemical Industry Co., Ltd.
Suzhou Lintong Chemical Science Corp.
TOA-DIC Zhangjiagang Chemical Co., Ltd.
Zhongshan DIC Colour Co., Ltd.

●Sun Chemical Group
Sun Chemical Corporation
Benda-Lutz Corporation
Benda-Lutz Skawina Sp. z.o.o.
Benda-Lutz Volzhsky ooo
Benda-Lutz Werke GmbH
Coates Brothers (Caribbean) Ltd.
Coates Brothers (East Africa) Ltd.
Coates Brothers (West Africa) Ltd.
Coates Screen Inks GmbH
Hartmann D.O.O.
Hartmann Druckfarben GmbH
Hartmann-Sun Chemical EOOD
Inmobiliaria Sunchem, S.A. de C.V.
Lorilleux Maroc S.A.
Parker Williams Design Ltd.
Sinclair International Inc.
Sinclair S.A.S.
Sinclair Sun Chemical Ecuador S.A.
Sun Branding Solutions Ltd.
Sun Chemical AB
Sun Chemical AG (Austria)
Sun Chemical AG (Switzerland)
Sun Chemical Albania SHPK
Sun Chemical A/S (Denmark)
Sun Chemical A/S (Norway)
Sun Chemical B.V.
Sun Chemical (Chile) S.A.

Sun Chemical de Centro America, S.A. de C.V.
Sun Chemical Delta B.V.
Sun Chemical de Panama, S.A.
Sun Chemical do Brasil Ltda.
Sun Chemical for Graphic Arts S.A.E
Sun Chemical Group Coöperatief U.A.
Sun Chemical Group S.p.A.
Sun Chemical (Hai'an) Limited
Sun Chemical Holding (Hong Kong) Ltd.
Sun Chemical Inks A/S
Sun Chemical Inks Ltd.
Sun Chemical Inks S.A.
Sun Chemical Lasfelde GmbH
Sun Chemical Ltd. (Canada)
Sun Chemical Ltd. (U.K.)
Sun Chemical Matbaa Mürekkepleri ve Gereçleri Sanayii ve Ticaret A.Ş.
Sun Chemical N.V./S.A.
Sun Chemical Nyomdafestek Kereskedelmi és Gyártó KFT
Sun Chemical Osterode Druckfarben GmbH
Sun Chemical Oy
Sun Chemical Peru S.A.
Sun Chemical Pigments S.L.
Sun Chemical Portugal-Tintas Graficas Unipersonal Ltda.
Sun Chemical Printing Ink d.o.o.
Sun Chemical S.A.
Sun Chemical S.A. de C.V.
Sun Chemical S.A.S.
Sun Chemical (South Africa) (Pty) Ltd.
Sun Chemical Sp. z.o.o.
Sun Chemical s.r.l.
Sun Chemical, s.r.o. (Czech Republic)
Sun Chemical, s.r.o. (Slovakia)
Sun Chemical Trading (Shanghai) Co., Ltd.
Sun Chemical Ukraine Ltd.
Sun Chemical Venezuela C.A.
Sun Chemical ZAO
Tintas S.A.S.

2015年3月31日現在

<お問い合わせ先>

DIC 株式会社

コーポレートコミュニケーション部

〒103-8233 東京都中央区日本橋三丁目7番20号 ディーアイシービル

TEL 03-6733-3034 FAX 03-6733-3038

<http://www.dic-global.com/>



本冊子は、FSC 森林認証紙を使用して、
溶剤を含む湿し水が不要の水なし印刷方式で印刷しました。
また、できるだけ多くの人に情報を正確に伝えるため、
カラーユニバーサルデザインに配慮しています。